



# 令和3年度 テレワーク先駆者百選 取り組み事例

---

令和3年11月30日

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社アイエンター	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	236名
事業概要	システムソリューション、クラウドインテグレーション、先端技術研究開発、マリンテック、RPA、クリエイティブ、デジタルマーケティング、自社プロダクト商品の開発・運営・販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	管理本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	236名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2015年からテレワークは行っており、2020年3月から新型コロナウイルスの影響で全社員完全在宅とした。

## テレワークの概要・特徴

- 完全在宅勤務制度(年次問わず誰でも在宅勤務が可能。現在は出社か在宅かは社員の完全希望制をとっている)
- 北見テレワーク制度(北見市に住居一体型のサテライトオフィスがあり希望者は北見のオフィスで生活しながら勤務することが可能※コロナのため一時的に中止している)

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 場所を問わず優秀な人材を採用することができる
- 移動時間がなくなり作業効率アップ
- 通勤時間がなくなり社員のプライベートな時間が増えた
- 海外や地方出身の社員が地元に戻って働くケースが増加
- テレワークに関する事で自治体からの問い合わせが増えた
- 電子契約の導入
- 勤怠管理システムの導入
- 移動費や賃料などのコスト削減

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○					○	○		○	○	○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社INAP Vision	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	20名
事業概要	CXコンサルティング事業／CXシステム開発事業／ICTシステムインフラ・クラウド事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	全社員
テレワーク対象者	全社員
実施者数	13名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2016年3月の設立当初より、育児や介護と仕事の両立のためにテレワークを導入していたが、新型コロナウイルスの影響から、テレワーク制度を本格導入し、テレワークの対象者を拡大、推奨してきた。
- 2020年には清算期間3カ月のフレックスタイム制を導入し、ワークライフバランスの取れた多様で柔軟な働き方が可能となった。
- また、あらゆる業務の電子化を行い、ペーパーレス化されたことで、これまで以上にテレワークを行いやすい環境を整えた。現在では約9割の社員がテレワークを行っている。

## テレワークの概要・特徴

### 【概要】

- 現地作業が業務である社員以外の全社員を対象とし、可能な限りテレワークを行うよう推奨。
- 所定労働日数の3分の2以上テレワークを行った場合にはテレワーク手当を支給する。
- テレワークを行ううえで、コミュニケーション不足が一番の問題点であると考えているため、その問題を解決し、スムーズに業務が行えるよう整備した。

### 【特徴】

- 清算期間3カ月のフレックスタイム制を導入した。
- バーチャルオフィス、コミュニケーションツールの導入。
- 電子帳簿保管法に対応させ、契約書等のやり取りや保管を電子化し、ペーパーレス化した。
- ライトニングトーク(LT)を定期的に行い、スキルアップとコミュニケーションの場を設けた。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【経営にもたらした効果】

- 残業時間が減少し、これまで以上にワークライフバランスのとれた充実した生活ができているとの声やテレワークで通勤時間がなくなったため、時間に余裕ができたとの声が上がっている。
- テレワークが増えたことによる交通費や接待費の削減、ペーパーレス化による備品コストの削減。
- 経費が削減された分、テレワーク手当や、特別手当の増額、業務の電子化整備のための設備投資を行うことができた。
- 業務の電子化により、完全テレワークが可能となったため、居住地を選ばなくなったことで、遠方や地方に住む社員を雇用することが可能になった。1度も対面せずに、面談や雇用契約を行い、沖縄や福岡在住の社員も雇用している。
- 通勤が難しい高齢者や障害のある求職者を採用可能になった。本年、通勤が難しい61歳の社員を新規採用した。
- テレワーク環境が整ったことで、台風などで交通障害が起こったとしても通常勤務を行うことが可能になった。

### 【コミュニケーション面での効果】

- バーチャルオフィスを活用することで、会社と同様に対面のように気軽に会話や会議を行えるようになった。
- コミュニケーションツールのMOCHIP(弊社開発)を活用し、非対面になったことで交流出来なくなった同僚とも交流しやすくなった。また、従来よりも気軽にコミュニケーションが取れるため他部署との関わりが増加し、コミュニケーションが活発化した。
- ライトニングトーク(LT)をプレゼン形式で定期的に行うことで、個人のスキルアップになるうえ、部署を超えたコミュニケーションのきっかけとなった。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○		○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社アイネックス	本社所在地	秋田県
業種	卸売業、小売業	総従業員数	121名
事業概要	DX推進事業と空間コーディネート事業でビジネス環境づくりのお手伝いをしています。		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	倉庫業務従事者及び小売店舗スタッフを除く全社員
実施者数	90名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020/08 【経営意思決定】役員会にてテレワーク推進を決定
- 2020/11 【現状確認】全社員事前アンケート実施
- 2020/12 【全社員一体化】実施に向けて全社員キックオフ総会
- 2021/03 【プレスタート・トライアル】事前準備が整った部署より順次テレワーク開始
- 2021/05 【効果測定・課題確認】全社員の一回以上のテレワーク実施を確認して事後アンケートを実施
- 2021/05 【本格運用】まずは週一回以上を目安に本格運用開始

## テレワークの概要・特徴

- テレワーク実践は可能な限り多くの社員に経験させ、社内での生産性向上、社員のワークライフバランスの向上を図るため、社員アンケートなども織り交ぜながら一人一人から課題と解決案を広く集め、双方向協議の上解決していくスタイルで進行。
- また、地方ならではのメリット、デメリットも把握し、最終的に、秋田県内のテレワーク推進をお手伝い出来るように、まずは自社で実践して課題や問題点の把握、解決方法を見つけ、そして県内他企業様の相談にのって提案出来るようになることを目指した。
- また地方ならではの、通勤に自家用車を使う社員がほとんどなのでガソリン消費を減らしSDGs推進にもエネルギーに関する貢献が出来るものと捉え、企業の持続性を維持するための包括的な戦略の一つと位置づけた。
- 弊社特徴として、社員への負担を極力なくすよう別途定めたテレワーク規定に、自宅等で必要となる機器等を全て貸出しすることとし、新たにテレワーク手当も創設した。
- 併せて、各種ツールを使っの社員間コミュニケーションに支障が出ないよう教育訓練を行っている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 総合的な生産性向上度合いについてはもう少し継続してから精査したいと思うが、一人当たりの月平均残業時間はテレワーク開始前と比較して約15%低減、そして現状テレワークを要因とする売上高等の減少は見られず、順調に推移している。
- そのままの課題として、テレワーク環境におけるIT機器等の利用に技術的な不安を抱える社員が多かったが、事前の研修などを通して払拭。「チャット」については、普段通常勤務においてほぼ使う事が無かった(必要が無かった)が、今回のテレワークにおいて顕著に技術の向上が見られ、有用なコミュニケーションツールとして弊社内で確立させることが出来た。
- カウンター方式における複写機の料金比較では月平均で約9%の削減。また、コロナ下で比較検討には注意が必要だが、目的にもあげたSDGsへの貢献としてガソリン代を含む車両にかかる経費は、単純比較で開始前と比べ約15%の削減となっている。
- 想定効果として、冬期の通勤(運転)は社員も毎年のことで慣れているとはいえ、特に降雪が始まる12月頃、及び積雪が溶けきる3月下旬頃などはその他の季節より事故率が高く、これらの危険がテレワークにより多少なりとも回避できることは、従業員満足度と事業継続へ大きく貢献するものであると思われる。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○			○		○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社AXSEED	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	82名
事業概要	SPPM(クラウドサービス)の開発/構築/管理/運用 業務支援サービス、業務コミュニケーションアプリの開発/構築/管理/運用		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	経営企画部 管理課
テレワーク対象者	全社員
実施者数	82名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 新型コロナウイルス対策として2020年2月から在宅勤務が社内で一気に加速。緊急事態宣言期間中は、原則出社禁止とし、社員の健康を守り安心して業務出来る環境整備を行った。
- 緊急事態宣言解除後は、出社制限を緩和したものの、在宅勤務を選択する社員が多く、社員の1割程度がおおむね週1回の頻度で出社。

## テレワークの概要・特徴

- オフィス勤務以外(主に自宅)を就業場所とする働き方。通勤時間の削減、移動による身体的負担の軽減や新型コロナウイルスの感染予防対策が図れ、時間の有効活用ができる。
- Slackなど活用し、在宅でもコミュニケーションの活性化を行う。
- 採用面接もオンラインで実施、全国から優秀な人材の確保を実現。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 通勤にかかる時間や労力を削減し、時間を有効的に活用。
- 在宅勤務のため、今まで支給していた定期券を廃止し、都度精算に変更したことによる経費削減。
- オフィスへの出社頻度が減り、全社員分の座席を確保する必要がなくなったため、最低限の業務ができるスペースのオフィスへ引っ越しを行い、家賃、光熱費等の大幅な費用削減に寄与。
- 今まで通勤のためにオフィス近辺に住んでいた社員が、出社頻度が減ったことにより、住居内の充実を求め、都心から離れた場所へ引っ越ししたりするなどワークライフバランスにも大きく影響を与えている。
- BCPの観点より、万が一の大規模災害や、台風・大雪など出社が困難なときでも在宅勤務で対応可能。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○			○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社アグレックス	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	3,844名
事業概要	BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、SS(ソフトウェアソリューション)、SI(システムインテグレーション)		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程、テレワーク規程運用ガイドライン
テレワーク担当部署	企画本部 人事部
テレワーク対象者	一般社員
実施者数	2,130名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2018年4月1日より導入。
- きっかけは働き方改革だが、当初はテレワークを実施できる回数は限られていた。
- 拡大の大きなきっかけはコロナ対策で、導入当初に設けられていた「テレワークと時間年休の併用不可」等の制限がなくなり、徐々に「オンラインで会議・面談するのが当たり前」という風土に変わってきた。

## テレワークの概要・特徴

- 社内いずれかの事業所・顧客常駐先勤務を「オフィスワーク」、個人の居室・社外の施設での勤務を「テレワーク」と定義している。
- 「テレワーク」を更に自宅での勤務を「在宅勤務」と、社外のサテライトオフィスなどでの勤務を「モバイル勤務」に分けて活用している。
- 半日単位や時間単位の年次有給休暇との組み合わせも可能としており、2021年10月からは、トライアル期間を経て勤務時間振替制度を導入。(所定労働時間を満たせば、在宅勤務中に育児・介護が理由で勤務中断した分を、勤務開始前後に振替えることが可能)
- スライドワーク(時差勤務制度)もテレワーク勤務(在宅勤務・モバイル勤務)と組み合わせが可能なため、柔軟な働き方が更に進んだ。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 「会社にいるのが当たり前」ではなくなり、半分以上の社員が在宅勤務を実施するようになり、オフィスを改装して個室や自由に利用できる席を増やした。ソーシャルディスタンスを保てる安心感と、フリーアドレスにより日々好きな空間で働けるといいうリフレッシュ効果があった。
- 会社全体で在宅勤務を積極的に推進することにより、実施している社員にとっては通勤の煩わしさが減り、通勤時間分のプライベート時間も増え、おかげで家族との時間も増え、プライベートが充実するようになった。
- テレワークを積極的に勧める企業として、採用活動に効果があった。
- コロナ禍の感染予防対策として、社員の安心安全を担保することができている。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○		○		○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	ARM Tokyo Branch (アザーブ・リソースマネジメント)	本社所在地	東京都
業種	学術研究, 専門・技術サービス業	総従業員数	12名
事業概要	国内外のコミュニティ調査とビッグデータ解析を通じた、都市設計のコンサルティング		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	東京支店
テレワーク対象者	対象組織(東京支店)に属する全社員
実施者数	12名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

弊社の取引先は、国内4拠点の近隣のほか、国内外に点在していることから、テレワークは、勤務拠点への出勤と国内外への出張との効率的な両立手法であった。

- 2017年7月、夏期の省エネルギー化推進を目的に、出張移動中にも業務できる仕組みとしてテレワークを開始。
- 2017年のクリスマス休暇より、休業日とは別に、勤務拠点に出勤不要な日を設定し、休暇とワーキングをフレキシブル化したワーケーションスタイルを導入。
- 2020年4月、新型コロナウイルス感染症対策として、日本国内の勤務拠点(東京・静岡・神戸・福岡)を全廃。旧勤務拠点のインフラは引き続き業務に活用可能。

## テレワークの概要・特徴

- 弊社の勤務拠点の廃止は、完全に施設を閉鎖するのではなく、従前の勤務拠点に残るインフラを業務で活用できるように再整備したのが特徴で、その結果、アドレスフリーな働き方を可能とした。ただし将来的には施設の閉鎖あるいは縮小化する代わりに拠点を増やし点在化させることも検討しており、コワーキングスペース等との連携も視野に入れている。
- テレワーク移行における主要な課題は、「セキュリティを含む情報インフラの整備」「従業員の通勤経費と出張費の法的な取り扱い」「モチベーションと満足度の持続」であった。特に、「オフィスに人が集まらなくなる」方法として、個人が占有するスペースの全廃、書類の電子化、従業員における通勤手当・出張実費精算・その他の旅行の区分をなくしたうえで業務実績につながる旅費の実費精算分を通算平均して通勤手当とみなし算定(※)、を徹底した。※拠点廃止後、国外滞在期間が4泊を超えるものは旅費から除外、4泊以下で旅費を実費精算する場合は国内の旅費分のみを通勤手当にみなし算定。
- 2021年4月から米国本社の日本部門(東京支店)となり、業務用スマートフォンへのSignalアプリの導入や、米国内の通話・SMSがすべて無料でできるようになるなど、コミュニケーションツールの改善も継続して行っている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 「オフィスに人が集まらなくなる」方法の徹底の結果、弊社4拠点にかかる消費電力量が、勤務拠点時代と比較して最大64%削減できた。弊社のテレワークは旅行中の業務から始まったこともあり、在宅でないテレワークが多い。
- 勤務拠点への出勤が不要となったことから、通勤時間から解放された、時間帯・場所を問わず(在宅での仕事も、旅行中の仕事も、育児や介護と並行した仕事も、可能)フレキシブルに仕事ができるようになった、従業員の日本国外での業務も可能となった、など、ワーク・ライフバランスの向上に寄与したことが従業員の評価から得られた。従業員一人ひとりのインプットの多様化につながり業務における視点も多角化し、従業員の所在が国境を越えたことで従来は日本国内にほぼ限定されていた弊社の業務範囲拡大にもつながった。従業員の採用や業務委託契約において国外の人材も選択肢として加わったことをも意味しており、調査業務の延長で言語や習慣、時事情報の把握も課題となった。
- コロナ禍でオンラインミーティングが普及し、「リモート」の意味する世間の認知が「テキスト(活字の文字)データの送受信」から「テレビ電話」にイメージシフトしたことで、インタビュー調査において対面以外の選択肢が生み出され、スケジューリングの改善と業務成果の向上につながっている。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○		○		○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	あすか製薬株式会社	本社所在地	東京都
業種	製造業	総従業員数	858名
事業概要	医薬品、医薬部外品、食品および医療機器等の製造・販売ならびに輸出入		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	工場現業職を除く全職種
実施者数	672名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2018年4月より就業の機会を広げる目的で、治療と仕事の両立および育児介護により就業が困難な従業員を対象に5日/月を上限に在宅勤務制度を導入。
- 2020年2月に新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置として在宅勤務の範囲変更と上限の撤廃をし、工場現業職を除く全従業員を対象にするよう運用を変更。
- 2021年4月、感染症蔓延防止措置に限らず、常時在宅勤務が可能となるよう月当たりの回数制限を撤廃し多様化する就業スタイルを実現するために在宅勤務規程の改訂を行った。

## テレワークの概要・特徴

- 工場現業職を除く全従業員が回数の制限なく在宅勤務を可能とし、在宅勤務を行う場合は勤怠システム上で届出を提出することで管理を行っている。
- 2019年4月、工場従業員を除く全社員を対象としてフレックスタイム制度(コアあり)を導入し、2020年4月全フレックス対象者をコアなしのフルフレックス制度へ変更し、より柔軟な働き方を実現できる環境を構築。
- 在宅勤務をした場合、社員食堂での食事利用ができないため、1日200円の食事補助を、携帯電話の貸与が無い従業員に対し1日150円を支給。
- 在宅勤務時の実用性とパフォーマンス向上を目的として、貸与PCについて2020年7月からモバイルタイプへ置き換え実施。
- 在宅勤務に必要な環境として、社内イントラ・Zoom・LINEWORKSなど整備拡充し、遠隔業務の実現と社内コミュニケーションの円滑化も図っている。
- 2021年4月、フレックス制度および在宅勤務制度による時間の有効活用が見込まれる事から、社内のeラーニングシステムに5000講座が学び放題となるオンライン学習プラットフォームUdemyを導入し、場所や時間に影響を受けない学習環境整備による、自発的な学習と自律的な働き方を促進。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- これまでの出勤勤務をメインとする働き方から就業モデルが大きく変化し、通勤時間の削減や、満員電車による疲労が無くなるなど、従業員の身体的負担の軽減がされている。
- 社内の8割以上が在宅勤務制度を活用しているほか、2020年度の時間外労働時間が業界平均を下回っており、ICT活用による効率の良い働き方を実現している。
- 回数制限のない在宅勤務制度と就業時間を自由に選択できるフルフレックス制度(コアなし)の併用により、就業場所・時間の選択肢が広がり、ライフワークバランスの面で従業員満足度の向上に繋がっている。
- 風水害や地震などによる交通機関の乱れによる出勤困難などが発生した場合であっても、在宅勤務での業務遂行が可能になることで、従業員の安全確保とBCP対策の両立により影響を最小限に抑えることが出来ると想定される。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	e-Janネットワークス株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	127名
事業概要	テレワークプラットフォーム「CACHATTO」および関連製品の企画 / 開発 / 販売 / 運営		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク管理規程
テレワーク担当部署	経営企画室
テレワーク対象者	全社員
実施者数	127名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

2002年	「どこでも仕事ができる」社会を目指し、リモートアクセスサービスの自社製品「CACHATTO」の発売を機に、全社でモバイルワーク(移動中や外出先での業務)を開始。
2010年	「社員の働きやすい会社」に注力し、フレックスタイム制を導入。
2017年	テレワーク委員会を設置し、自社製品を利用したテレワークの試験運用を開始。
2018年	週に2日の上限を設け、全社対象テレワークを開始。
2020年	コロナ禍に関わらず、持続的な在宅勤務を中心とし、出社は自身で選択できる働き方に移行。
2021年	更なる新しい働き方のチャレンジとして「ワーケーション制度」「どこでも在宅制度」を開始、函館にサテライトオフィスを設置。

## テレワークの概要・特徴

### ・テレワーク制度の概要・特徴

在宅勤務を中心とした多様な働き方を社員が柔軟に選択できる「e-Jan! Work Style」を2020年6月に会社方針として制定。本方針において、会社として持続的な「原則在宅勤務」を宣言し、手当や社内ツールの拡充、必要機器の貸与、ワーケーションを始めとする新制度の導入等を行っている。当社では全社員がテレワーク実施可能であり、日々約80%の社員がテレワークを実施している。

### ・テレワークを活用した制度の導入

#### (1) ワーケーション制度

心身の健康と生産性の向上を目的に、本年からワーケーション制度を導入。年間で最大60営業日まで、セキュリティの担保ができる場所であればどこからでも働けるものとしている。さらに、各地の自社オフィスでワーケーションする場合には、交通費・宿泊費の補助も支給。また、当該制度の利用を促進すべく、同時期に北海道函館市に自社サテライトオフィス開設、加えて、高知県高知市にある自社オフィスも拡張した。

#### (2) どこでも在宅勤務制度

オフィスへの通勤を不要とする遠隔地への正社員の移住を認め、場所を問わず勤務できる「どこでも在宅勤務制度」を本年より導入。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### ・業務効率には一定の効果あり

在宅勤務は出勤勤務と比べて効率が上がったと回答した割合は「43.2%」で、変わらないとの回答は25.0%であり、テレワークには一定の実績及び効果が見られる。また、在宅勤務は集中して業務を進められると回答した割合は「72.7%」で、多くの社員は業務遂行に集中できている状況である。

### ・ワークライフバランスが向上

在宅勤務をしていて良い点として、通勤による負担減少(92.0%)、コロナ禍での安定した業務(61.4%)、隙間時間の有効活用(55.7%)、心のゆとり(47.7%)、睡眠時間の増加(46.6%)、家事との両立(43.2%)などが高い割合で挙げられた。

### ・子育てサポートに貢献

現在に至るまで育児休暇復帰率は100%となっているほか、男性の育児休暇取得も進んでおり、過去3年間の男性の育児休暇取得率は75.0%となっている。これは、働きながら子育てしやすい時短制度、フレックスタイム制度のほかに、入社義務のないテレワーク制度が社員の子育てサポートに大きく貢献しているためと考えられる。

### ・通勤、出張費の減少およびペーパーレス/システム化に伴い費用が削減

在宅勤務、オンライン商談、ペーパーレス/システム化が進み、2019年度に比べ、2020年度は通勤費が「64.1%」、国内旅費が「64.6%」、コピー費が「56.9%」削減された。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社イヴレス	本社所在地	大阪府
業種	卸売業、小売業	総従業員数	37名
事業概要	事務機器、コンピューター機器、通信機器並びにこれらの付属品類の製造及び販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規程
テレワーク担当部署	人事労務部
テレワーク対象者	全社員・全職種
実施者数	37名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2019年12月初旬中国武漢市での第一例発出以降、日本国内に侵入及び感染を拡大させた「新型コロナウイルスに対する更なる感染拡大等を防止及び抑止することに寄与する企業活動推進を最大の目的とする。」
- テレワークの導入はそれ以前からも検討に入っており、有事に際して本格的に導入を進めることとなった。
- 導入時期としては2020年1月には体制整備を進め、2020年2月には本格的な運用をスタートしている。
- 感染拡大防止及び重症化リスク低減のためには人流抑制を踏まえた企業活動が欠かせないため、特に2020年3月13日に成立した新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言発令以降、「当社事業所所在の各都道府県別の施策等にも呼応する形で積極的なテレワーク実施や公共交通機関利用の自粛等を継続することとしている。」
- 有事に際しての積極的なこれらの取り組みから「withコロナにおけるワークライフバランス実現及び災害時における事業継続性の開発に資することを具体的な目的として活動を継続している。

## テレワークの概要・特徴

- 在宅勤務やモバイル勤務、自社屋の社員寮などを活用しテレワークを実施。
- テレワーク規程整備の他、各職種によって異なる業務環境を踏まえ、ツール再構築や運用方法の整備を実施。
- 各種セキュリティシステムを活用した環境下でのテレワーク・リモートワーク運用を展開(外部アクセス時のアクセス手順等を含むエンドポイント・ログセッション管理等)
- 積極的なオンライン営業活動の実施及びオフライン活動抑制(商談やMTG時はオンラインでの対応を主に活動を調整・SNSマーケティングの本格的な運用開始)
- 緊急事態宣言下の事業所においては原則テレワークの実施(業務上やむを得ない場合を除きまん延防止等重点措置下の事業所もこれに準じ活動調整)
- テレワーク・デイズ2021への参画(4度目の緊急事態宣言を踏まえたテレワーク等の企業活動推進や2020東京オリンピック・パラリンピックでの公共交通機関混雑緩和に寄与することを目的に参加をした。)

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 緊急事態宣言下でのテレワーク実施率は国地方自治体の施策に呼応する形をとり出勤率を2~3割に留めるなど大幅に削減することを実現している。
- 移動抑制による経費削減及び移動時間削減(通期における交通費等経費の大幅な削減及び移動時間を業務時間等に転換できたことによる生産性向上側面の確認)
- ペーパーレス及びDXへの理解促進(オフラインでの活動が抑制されたことからペーパーレス及びDXを念頭とした作業が積極的に取り入れられることでのDX推進や経費削減がみられる。)
- 安全衛生に対する社員リテラシーの向上(有事におけるテレワーク推奨と共に日次検温実施・手洗いうがい励行・除菌スプレー携行などの継続から安全衛生全般への社員理解や協力体制が構築されてきている。)

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社イトーキ	本社所在地	東京都
業種	製造業	総従業員数	2,040名
事業概要	ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業、IT・シェアリング事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事本部人事部
テレワーク対象者	勤続6ヶ月以上の全従業員（※緊急事態につき現在勤続制限なし運用）
実施者数	1,580名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度（概ね週1～2回）

## テレワークの導入・拡大の経緯

- イトーキでは、生産性を高め多様な働き方を促進するため、テレワークの実施を進めてる。
- 2013年より在宅勤務のトライアルからスタートし部門単位での効果検証を経て対象範囲を拡大、2018年1月から「テレワーク勤務制度」を正式導入。
- その後、テレワーク勤務が浸透し働く場所の選択肢としての考え方が広まる中で、2021年4月には規程の整備・改定を行い、テレワーク勤務の日数制限廃止および1日あたり250円の在宅勤務手当の新設を実施している。
- 現在は勤続6ヶ月以上の社員で会社が認めれば、誰でも使える仕組みになっている。

## テレワークの概要・特徴

### 【概要】

- 勤続6ヶ月以上で本人が希望し上長が認めたものに適用。
- 月2日以上の出社が必要。
- 週3日以上在宅勤務する場合は6ヶ月毎に申請が必要。

### 【特徴】

- テレワーク勤務時もPCと連携した勤怠管理システムにより、サービス残業や長時間労働が発生しないように勤怠管理を実施。
- 在宅勤務1日あたり250円の在宅勤務手当を支給（出社時は通勤費実費を支給）。
- 在宅ワーク向けの家具の社内販売

## テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- 集合型研修を場所や時間に囚われずに受講できるリモート開催へと切り替えた。受講者の顔が見える形での講義や、グループワークの効果的活用、意思疎通を図りながら議論を深められるプログラムの導入により、研修への意欲を落とさず、参加しやすく、また集中できる環境を整備した。
- 各種説明会なども研修と同様にリモート化。場所や時間に囚われずに自身のワークスタイルに合わせて参加できるようになった。
- 社員のICTツール活用促進（リモートによるミーティングやクラウドツールなどの利用が促進された）
- テレワーク導入により毎日出社せずとも仕事のできる業務が増えた。この事が転居を伴わない異動の実現（単身赴任の削減）に寄与している。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社イマクリエ	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	33名
事業概要	テレワークを活用したアウトソーシングならびにコンサルティング事業、テレワーク派遣／紹介事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	33名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2011年の東日本大震災を契機にテレワークを部分的に実施、2014年には総務省が執り行う実証実験に参加し、運用面やセキュリティ面での問題も見られず、従業員からの評価も高かったため、本格的に導入を開始した。
- マクロで見ると労働人口の減少が深刻な社会問題となっている一方で、ミクロの視点では、能力がありながらも「通勤」がネックになって働くことが出来ないメンバーと多く出会ってきたことから、そのミスマッチを解決すべく、テレワークを軸にした事業へ転換を決めた。
- 現在では世界24か国にテレワーク登録者を抱え、95%以上の従業員が完全テレワークにて常時オフィス以外の場所で働いている。
- テレワークとの出会いはテレワークという言葉も知らずに、必要に迫られての選択だったが、現在では、テレワーカーを活用した事業展開を行うリーディングカンパニーとして、テレワークの認知度向上、そして、社会全体におけるテレワークの導入推進をミッションに掲げている。

## テレワークの概要・特徴

### 【テレワークの概要・特長】

- 部分的な実施に留まらず、すべての従業員やメンバーがテレワークができるように整備している。
- そのため自社で開発したテレワーク適応力診断を元に個人の適性や志向性にあった働き方を可能にしている。

### 【テレワーク実施が組織内に根付くために行っている施策】

- 現在では、90%がテレワークとなっておりテレワークの働き方は当たり前の状況になっている。すべての業務においてテレワークであることを前提として採用・人事施策を行っている

### 【社会のテレワークの普及促進に寄与していること】

- 神奈川県テレワーク導入促進事業の事務局を務め、神奈川県の企業にテレワーク導入のアドバイザーを実施するなどの対応を実施・その他地方自治体で地域の企業向けにテレワークを導入するためのセミナーや、テレワーカーの教育を行うなど広く担っている。
- またテレワークデイズなどの国が実施するテレワークの取り組みに積極的に参加している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【経営にもたらした取り組み・効果、その他効果】

- オフィスの縮小・BCP対策・優秀な人材の採用
- 福利厚生、人材確保、生産性向上といった広く認識されている効果に加え、広報面での露出機会が多数設けられたことで、顧客創出、また、従業員のモチベーションアップに繋がった。

### 【テレワーク導入にあたり、ICT利活用や地方活性化等の取組や効果】

- **【CT利活用】**: 様々なチャットツール・WEB会議ツール・共有ファイルなどを用いて、テレワークを実施しながら問題なく業務を実施している。またMAツールや営業ツールを活用し適切なKPIを取得することによりマーケティングに係る工数を削減することができている。
- **【地方活性化】**: 現在地方自治体の事業に多く携わっている。特に雇用創出事業では、約10の自治体の住民に向けて「テレワークを行うためのスキルアップセミナー」などを行い、地方にしながら都市圏の仕事が出来るようになる仕組みを作っている。また社内においても、東京に本社を持ち、クライアントの多くも東京にありながら、半数以上の従業員が首都圏(1都6県)以外に居住している。また当社の従業員が勤務を続けながら、地方への移住や二拠点生活を果たすなどの例もでている。
- **【テレワーク導入】**: テレワークに加えてフレックスタイム制を活用することで、柔軟な勤務の実現を図っている。同時に、クラウド勤怠管理システムと端末ログイン履歴のデータを用い、勤務時間の厳密な管理を行っている。クライアント対応や面接対応など、やむを得ない理由で時間外労働が発生した場合、翌日以降にフレックスタイムでの調整を推奨し、総労働時間の調整を行っている。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○	○	○		○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社インターファクトリー	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	137名
事業概要	クラウドコマースプラットフォーム「ebisumart」事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	リモートワーク規程
テレワーク担当部署	コーポレートディベロップメント部
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	137名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 当社は企業理念を土台とした、人としての在り方を大切にする社風であり、以前より従業員の働き方に応じた柔軟な勤務形態を提供してきた。
- 2018年に育児・介護従事者の両立支援をきっかけに、テレワーク制度を先行して導入。
- 2019年3月には、東京本社に次ぐ開発拠点として、福岡県に開発ラボを開設し、現地採用の強化とサテライトオフィスとしての活用を進める。
- その後、2020年7月にリモートワーク規程を改定し、テレワーク制度の対象を全従業員に拡大。
- 現在では、コロナ禍の状況によって全従業員の約8割がテレワークを継続しており、今後も従業員の働き方に応じた柔軟な勤務形態を推奨していく。

## テレワークの概要・特徴

### 【従業員のWLBに応じた柔軟なテレワーク環境】

- 現在は東京本社の他に、現地の優秀な人財の採用と、在籍する従業員の価値創造力の強化を目的とし、福岡県と宮崎県に開発ラボを開設。今後も沖縄県など全国さまざまな地域への拠点開設を予定。
- すでに在籍する従業員の希望により、Uターン・Iターンの働き方を認め、大阪府や大分県にて完全テレワークで業務に従事している。

### 【テレワークのメリットを最大化させる取り組み】

- フレックスタイム制度のコアタイム撤廃と時間単位の年次有給休暇制度を導入。
- また、「19時30分ルール」として、19時30分以降の残業を原則禁止としており、夜間残業を減らすことで、従業員に日中の生産性と質の向上を求めている。

### 【テレワークによる社内コミュニケーション不足への対策】

- 社内コミュニケーション不足の解決やプレゼン力強化の取り組みの一つとして、社内教育制度「ikunari(イクナリ)」を実施。社員が自発的に育つことを目指し、従業員の誰もが登壇できるLT(短いプレゼンテーション)大会を企画し、インプット・アウトプットの場を提供。
- チーム単位では毎日のオンラインミーティングの他、定期的にコミュニケーションタイムや就業時間後のリモート飲み会などを工夫しており、業務進捗報告や質問、情報共有の他に、「コロナ疲れ」等による心身の状態もチェックしている。

### 【セキュリティ対策】

- 顧客情報漏えい等のセキュリティ事故を防ぐため、情報システム部が主管となり、個人情報を取扱う端末の制限や無線LANの禁止といった細かなセキュリティ基準を制定。
- ISMS認証(ISO27001)取得企業として、全従業員に対し、日頃よりセキュリティチェックを実施し、セキュリティへの意識を高めている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【優秀な人財の採用】

- 家庭の事情による転居のために退職しなければならないという状況を避けるよう、従業員の意思を尊重した働き方を認めることで、従業員のWLBを重視した勤務形態を提供することができている。
- 全国さまざまな地域での採用も進め、当社の働き方に共感した求職者も年々増加しており、過去5年間で従業員数は1.84倍となった。(2017年5月:72人→2021年5月:133人)

### 【WLBの支援】

- テレワークや社内制度を活用することで、ご家族の疾病時でも柔軟に働くことができる環境となった。
- 2021年度ではすでに3人が育児休暇より復帰し、育休復帰率は100%を継続している。
- 「有給を家族の疾病時のみに充てるのではなく、自身の心身のリフレッシュや家族との時間を過ごすために使うことができている」という声があがっている。

### 【販売管理費の削減】

- テレワークや対面営業のWEB化により、通勤交通費や出張費の販売管理費が年間約1,500万円削減した。(コロナ禍前後の同期間比較)

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○		○				○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社ウィズプランニング	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	15名
事業概要	企画コンサルティング 消費者調査		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務に関する規定書類
テレワーク担当部署	総務、営業
テレワーク対象者	全社員・在宅で可能な業務担当者
実施者数	10名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 会社設立時より在宅勤務制度が社内であり、主婦を中心とし、電話やFAXによる在宅勤務を行っていた。
- その後在宅勤務が定着し、スタッフも増え、昨年からのコロナ拡大によりさらにテレワークが増えた。

## テレワークの概要・特徴

- ネット、電話、FAXによる仕事の共有
- 電話による営業活動
- 保有モニターへのコンタクト業務
- 企画業務・企画書作成
- 調査等分析業務
- 分析入力業務
- ホームページ作成業務

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 子育て期にある有能なスタッフがライフスタイルに合わせて仕事を続けられる仕組みができた。
- ズバリ少数精鋭の体制が完成した。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	ウイングアーク1st株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	609名
事業概要	帳票・文書管理、データ集計・分析・可視化などに関するソフトウェアの開発と販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	総務部／人事部
テレワーク対象者	全社員／全職種
実施者数	609名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 弊社では2020年2月28日にそれまで一部の社員に条件付きで認めていたリモートワークを全社員に適用することを決めた。
- そして、このリモートシフトの最大の理由はCOVID19禍からメンバーの健康を守る事だった。
- またその後はリモートシフトに付随して生じる「コミュニケーション不足」、「評価の難しさ」、「費用面での負担」など様々な課題に対する施策を進めることで、社員のだれもが快適にリモートワークに取り組むことができる環境の構築に持続的に取り組んでいる。

## テレワークの概要・特徴

- 全社員対象・リモート化の足かせとなる紙を介した経理業務のデジタル化、コミュニケーション促進ツールを実現するなど自社製品を活用した環境整備を進めた
- 社員の働き方をリモートとするだけでなく、より社員が快適にリモートワークを行うための「評価体制(What&Howの評価からWhat重視へ)」、「コミュニケーション促進(全社イベント等)」、「社員の費用負担軽減(リモートワーク手当等)」に関する施策実施を進めた

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- オフィス費用の削減・コロナによる緊急事態宣言下での事業継続
- 外出／移動時間の有効活用による生産性向上
- 労働時間の適正化

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○		○		○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社ヴィンクス	本社所在地	大阪府
業種	情報通信業	総従業員数	1,229名
事業概要	情報サービス		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、在宅勤務規程
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全社員で会社が認めた者
実施者数	565名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2017年7月 働き方改革の一環として、従業員の働く環境を向上させる目的で育児、私傷病で通勤に制約がある方を対象に導入
- 2019年11月 家族の介護をしながら勤務している方の身体的負担の軽減、介護で仕事を辞めなくても働ける環境の提供を目的として、対象者を拡大
- 2020年11月 柔軟な働き方により、創造性、生産性を高める、社員の多様な生活スタイルに応じたワークライフバランスの実現に資する事を目的に全社員へ対象者を拡大

## テレワークの概要・特徴

- これまで当社では、テレワークの対象者を育児、私傷病、および介護をされている方に限定していたが、この度の感染症対策を機に、新しい働き方としてのワークライフバランスの実現に向けて、テレワークの対象者を全社員へ拡大した。
- 全社員への拡大にあたっては、在宅勤務でも生産性を落とさずに遂行できる業務を対象に、自主自立の精神をもって能動的に仕事に取り組み、業績を維持向上できる方を上長が承認した上で、在宅勤務を推進している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- これまで通勤に要していた時間を有効活用することにより、生産性が向上した結果、従業員の働き方の意識が変わり、ワークライフバランスの向上につながった。
- 新型コロナウイルス流行・自然災害等の非常時においても通常業務の継続が可能であることが実証実験で証明された。
- 育児・私傷病で通勤への配慮が必要な方において、退職・休職をせず勤務の継続が可能になった。
- 配偶者の転勤、故郷の両親の介護等、優秀な人材を失わず事業を継続できた。
- 各種手続きのペーパーレス化、迅速化で生産性を向上できた。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	内田経営株式会社	本社所在地	千葉県
業種	学術研究、専門・技術サービス業	総従業員数	2名
事業概要	経営コンサルティング		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	2名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

### 【テレワークの導入・導入時期】

- 2020年1月の創業時より、働きやすい環境づくりや、労働生産性の向上、省エネルギー他、様々な観点からテレワークを主に活動を始めた。
- 2020年4月頃から、新型コロナウイルス感染防止のため、勤務日の9割で在宅勤務を実施している
- 2021年10月現在、出社・客先訪問を勤務日の1割以下で維持している

### 【導入の経緯】

- 代表は子供3人を持ち、子育て真っ最中である。サラリーマン時代は小売業で、土日祝日出社や長時間労働が当たり前であった。子育てをする上で家事育児等や子供の急な病気など妻一人ではどうしても手が足りない時があった。そのようなときに半日だけでも手分けできると、とても助かるということを多々経験し苦労してきた。そのような経験がテレワークの導入に併せてフレックスタイム制も導入し、働きやすい環境を整えるきっかけとなった。制度導入だけでなく周りの理解がなくては機能しないと考えている。
- 事業を拡大していくにあたり優秀な人材を確保する上で主婦は人材の宝庫である。小さなお子さんがいる主婦は、空いた時間に働きたいが子供が小さく働けない。また、雇う側でも、子供が理由で急な欠勤があると困るので採用しにくいと耳にしている。しかし、働く場所や時間の制約を外し、どうしても子育て等で都合が悪い時間帯を除いて働くことができる環境を整えられると考えた。社会の中で様々な経験を持ち、働く上での素養がある。なによりコミュニケーション能力が抜群に高い方が多い。また、主婦は家政婦の様になりがちで社会との接点を持ちたいといったニーズも従業員からきている。以上の理由から、当社の戦力である主婦層には仕事をすることで社会の役に立ち、社会の一部であることを実感し、張りのある人生を送ってほしいと考えている。
- テレワーク、フレックスタイム制を導入する中で、業務の標準化・オンライン化、評価制度の構築、研修等動画を活用したマニュアル化をすすめ、人材の受け入れ体制も強化している。結果自社で必要な人材を育成するノウハウの確立に役立った。

## テレワークの概要・特徴

- 従業員に対し、一人1台ノートパソコン・拡張モニター・スキャナー・プリンター等を貸与し、各自が各々の場所で出社時とそん色ない仕事をする事が可能である。
- お客様に対し、営業から見積り、契約締結、領収書、受注、発注等、サービスの全てをICTの活用により、非対面、ペーパーレスでの業務遂行が可能。
- 電話対応にもクラウド対応し各自宅に居ながら会社にかかってきた電話を受け内線で回すなど、事務所を持たずとも顧客からの急な問合せなどにも対応できるようにしている。
- 社内制度の特徴:就業規則の改訂(テレワークに対応した就業規則、社内評価制度の確立)。
- 就業時間については、従業員のライフスタイルや家の急な用事にも対応できるよう、勤務可能時間(6時~22時)の間で就労契約時間で自由に働いてよい。子供のお迎えや、急な発熱での対応もできる。
- 教育制度の充実:メンター制度にて聞きやすい環境や動画マニュアルの導入、評価制度の導入、定期的な面談等目標を持って働ける環境を整えるようにしている。
- テレワークでは心身の健康面への配慮が必要である。その為、健康経営宣言企業としての取組も大塚製薬様のバックアップを受け健康経営優良法人取得に向け取組をスタートしている。
- すべてリモート勤務は可能だが社内のリアルでのコミュニケーションも大切であると考えているので、月に一回はランチを取り、人と人の信頼関係をベースとしたテレワークの推進を心がけている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果やエピソード】

- オンラインでお客様への対応をしているので、地元にいながら全国からの依頼に応えられるようになった。
- 紙ベースでの契約書のやり取りはすべてオンライン化になったため、輸送コスト、時間等の削減  
→売上は導入前に比べ約400%アップ

### 【テレワークの波及効果】

- テレワーク導入後の離職者0名、パート(主婦)の正社員化(2021.10月~1名)

### 【テレワークの導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果】

- 勤怠管理・経理管理・顧客管理等の経営管理全般にICTの活用 新たに千葉県船橋市の学校に求人募集をかけ(応募・面接予定あり)、県内の大学に新卒募集

### 【その他テレワークの導入によって創出された社会的効果の事例】

- 地域からの雇用創出 地域ケーブルテレビ296の取材予定

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	エクシオグループ株式会社	本社所在地	東京都
業種	建設業	総従業員数	4,652名
事業概要	通信インフラ事業、都市インフラ事業、システムソリューション事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規則(就業規則の細則)
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	従業員および契約社員
実施者数	2,597名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 東日本大震災を契機に約2年間のトライアルを経て、2014年4月に「テレワーク勤務実施要領」を制定の上、テレワーク勤務を導入した。
- その後、多様な雇用形態の実現、働き方ニーズの多様化への対応のため、テレワーク本格導入に向けて、2018年7月に要領を大幅改定し、「テレワーク勤務規則」を制定した。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策としては、利用対象者の拡大や在宅勤務日数制限の緩和、全社員モバイルPC・スマホ配備、クラウドPBX化など、テレワーク環境整備に取り組んだ。
- また、with/afterコロナ時代の新しい働き方の定着を目指し、テレワーク実施に伴う課題の把握を目的とした全従業員対象のアンケートを実施、テレワークのさらなる普及・環境整備のための施策・運用の検討、DX推進に取り組んでいる。

## テレワークの概要・特徴

### 【テレワーク制度の概要・特徴】

- 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務を全て許可している。
- 利用対象者や職種等も限定していない。
- 妊娠中・育児・介護・障がい・治療等の理由がある場合には特に配慮する。
- 厚生労働省「情報通信技術を利用した事業場外勤務(テレワーク)の適切な導入及び実施のためのガイドライン」(2018.2.22制定)に準拠した形で規則、実施要領、労務管理マニュアルを制定している。

### 【テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点】

- テレワーク環境の整備(モバイル端末配布、ネットワーク環境、セキュリティ、手当等)
- DX推進によるペーパーレス化、業務効率化
- コミュニケーションツール(WEB会議、チャット)の導入
- テレワーク率の可視化

### 【テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組】

- テレワークの場合も、必ず始業ミーティングを実施し、PCログと照合し上司は部下の残業時間と業務内容を確認する。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【テレワークを活用した多様な働き方等の実現】

- 通勤時間削減によるワークライフバランス向上
- 育児・介護・障がい・治療等と仕事の両立

### 【テレワークによる業務効率化】

- 現場や客先でのタイムリーな対応による業務効率化、顧客満足度向上
- DX推進の加速(ペーパーレス化、システム化、ICTツールの導入等)
- 業務棚卸の実施による生産性向上

### 【コスト削減】

- オフィスコスト(電気使用量、紙の購入量)
- 間接費(出張旅費、通勤定期代、交通費等)

### 【ITリテラシーの向上】

- ネットワーク、セキュリティに対する意識の向上

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○		○	○	○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社エス・キュー・シー	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	57名
事業概要	コンピュータシステムの開発及びコンピュータシステム検証		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規程
テレワーク担当部署	統括本部管理部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	57名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020年2月新型コロナウイルスの国内での感染が広がり、従業員の安全を守るため、学校が休業になったタイミングと同時に時差出勤とテレワークを開始した。
- 当初は緊急事態宣言期間中を予定しており、2020年7月頃には新型コロナウイルスは収束に向かうと考えていたが、国内外の状況から長期戦になると判断、また働き方改革を進める上での好機と捉え、2020年6月頃に永続的にテレワークを行うことに方針転換し、就業規則の改定及び社内業務のシステム化・在宅勤務環境を整備し、週3回から週5回のテレワークを1年8ヶ月継続し今日に至る。

## テレワークの概要・特徴

- 本社事業所は週1回の出勤日以外は原則テレワークを実施中。
- 取引先にて業務することが多い技術系社員は取引先のルールに準拠するが、全体の7割でテレワーク(日数は取引先によって異なる)を正社員・契約社員・協力会社社員など全職種で実施している。
- 業務に関してはICTをフル活用し、在宅勤務においても業務効率化と生産性向上を図るべく、コミュニケーションを取りながら戮力協心している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 経費の削減が図る事ができ、コロナ禍でも社員に賞与などで還元する事ができた。
- ICTの活用により経営状況の見える化が実現できた。
- 通勤時間を削減し、時間のゆとりができた。
- テレワークにより、自宅での在宅時間が増え、家族とのコミュニケーションが今まで以上の取れるようになった。
- 単身赴任者のテレワークにより、家族とのコミュニケーションが取れるようになった。
- 育児期間中の社員が子供の送り迎えなどをし易くなり、子供の病気などでやむを得ず休暇を取得する事が減った。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○			○	○		○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社SRA	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	868名
事業概要	コンサルティング、システム構築(金融、組込、文教、業務システム、インフラ構築等)、運用(アウトソーシングサービス、インフラ運用、システム運用)、サポートサービス ハードウェア(サーバ等)・ソフトウェア販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程、テレワークガイドライン
テレワーク担当部署	コーポレート本部／人事
テレワーク対象者	全社員
実施者数	755名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 育児・介護を抱える社員の両立支援や私傷病による通勤困難者の就業支援による施策として、多様で柔軟な働き方のために、2020年3月にテレワーク勤務制度を導入。
- 2020年4月、新型コロナウイルス感染症が拡大、緊急事態宣言が発令されたこともあり、従業員およびその家族の安全を最優先し感染拡大防止策として、全従業員を対象とした在宅勤務を推奨した。
- 2020年9月、働き方改革の一環として、通勤困難者に限定せず、会社が許可した社員については在宅勤務を可能とする制度改正を実施。
- 但し、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が断続的に発令となるなかでもあり、引き続き十分な感染症対策を講じる必要があることから、現在も感染拡大防止の観点で全社員を対象として在宅勤務を推奨している。

## テレワークの概要・特徴

### 【特徴】

- 対象者を職種や資格で限定していない
- 場所は自宅に限らず、介護先など情報セキュリティの条件を満たす場合には勤務を許可する
- 終日在宅勤務に限らず、中抜けの可能

### 【活用拡大の取組み】

- 会社PCの持出し、社内と同等の作業を実施できる環境を構築
- 在宅勤務者全員を対象としたe-Learningによる情報セキュリティ教育を実施
- 在宅勤務率を算出し、毎月、全社共有することで積極的な利用を促す
- 在宅勤務時のルールや健康管理の注意点についてのガイドラインを作成し、全社展開 (ルール、リフレッシュ方法・上司部下間のコミュニケーション方法等)
- Zoomを利用したオンライン会議の活用
- 職場にオンライン用の会議ブース(個室)を設置
- 在宅勤務により生じる自宅での光熱費等を考慮し、月額3,000円の在宅勤務手当を支給

### 【テレワーク勤務時の長時間労働を防ぐための具体的な取組】

- 始業および終業時に業務開始/終了の連絡を行い、勤怠システムへの日々の勤務報告。
- 残業時間を週次でモニタリング。月45時間超の残業発生時には、勤怠システムから部門長および人事部にアラート通知。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【経営にもたらした効果】

- BCP対策(コロナ禍での事業継続体制の早期確保) 早くからテレワーク勤務できる環境を整備していたことで、現在のコロナ禍や台風・地震などの大規模災害時においても事業継続可能な就業体制へ早期に対応できた。
- ワークライフバランスの充実・テレワーク勤務による育児・介護従事者世帯の仕事との両立支援・私傷病による通勤困難者の就業支援(在宅勤務による通勤負担軽減)
  - 通勤時間や移動時間の削減により、平日でも自由にできる時間が増え、家族・自己啓発・趣味・休息の時間が以前より確保できるようになった。
  - 単身赴任の従業員について、テレワークと出張で対応可能な従業員から単身赴任を解消。
- 経費削減・在宅勤務制度やフリーアドレス席の導入により、事務所スペースの削減(賃借料の削減)。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○			○	○			○	

## 企業の概要

企業・団体名	SMN株式会社	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	230名
事業概要	マーケティングテクノロジー事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク制度ガイドライン
テレワーク担当部署	人事課
テレワーク対象者	全社社員
実施者数	230名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 組織の業務効率向上、アイデアが創発される 組織風土の醸成、社員個人の生産性・アウトプット向上を期待し導入している。
- 導入時期は2019年。
- 拡大時期は2020年4月以降で、コロナ禍での出勤制限により拡大した。

## テレワークの概要・特徴

### 【対象】

- 全社員、且つアルバイト、派遣社員、常駐業務委託社員も対象

### 【場所】

- 自宅、シェアオフィス、サテライトオフィス、その他会社が認めた場所

### 【利用日数】

- 無制限

### 【特徴】

- 「在宅ワークサポート」制度あり。会社がオフィスチェアやデスクのサブスク契約の半額を負担。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 業務内容とチームによって最適な「働き方」が見つかったことによって、社員一人ひとりの主観的幸福がアップ。しかしまだそれが組織としての実績には繋がっていないが、必ず「創造性3倍、生産性31%、売上37%」という効果が得られると考えている。
- またオフィス戦略に大きく影響を与えており、結果としてオフィス削減による経済的に効率化に繋がった。
- そして、多数のテレワーク拠点・サービスを利用(5サービス契約)することでコロナ禍での一斉オフィス出社を避けて人流抑制に寄与したと考えている。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○			○	○	○	○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	235名
事業概要	パッケージソフトウェア「intra-mart」の販売、及び付帯するシステム開発、保守、教育及び運用		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワークに関する取扱細則、テレワーク手当支給規定、マニュアル
テレワーク担当部署	管理本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	224名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 働き方改革の一環として、管理職等の仮運用期間を経て問題点を整理し、新入社員等を除く全社員に対して2018年12月より本格導入(サテライトオフィスの利用も同年11月より開始)
- その後、コロナウィルス感染対策として、2020年2月より対象社員や実施日数等の制限を解除し、全社員フルテレワーク可能な状況へ拡大

## テレワークの概要・特徴

### 【テレワーク環境の整備】

- セキュリティを担保するため、ハイブリッド型シンクライアントのTrueOfficeを導入
- その後、テレワークの拡大に伴い、全社員にノートPCを配布するとともに、Amazon Web Services(AWS)による仮想デスクトップ環境を整備し、社内と同様の作業環境を提供。

### 【リモート化の促進】

- 元来、自社ソフトウェアである「intra-mart」を用いて社内情報共有や作業の電子化(ワークフロー等)を実施していたが、それに加えて各種オンライン会議システムを利用。
- また、より一層のワークフロー化の実現によりリモートで完結する作業を増加させ、全社会議などもリモート参加できるように改善

### 【テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組】

- 「intra-mart」を用いてオンラインでテレワークの予定登録から勤怠登録(申請から承認まで)及び打刻ができるようにするとともに、開始及び終了時に上長への報告を義務付け、管理職等は所属社員の出入退記録を常時確認できるようにしている。
- また、月の勤務時間が一定時間以上になると、本人と管理者にアラートがメールで通知される仕組みを構築。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 育児介護と仕事の両立という課題に対して、テレワークにより社員の負担が大幅に軽減されている。
- 以前よりテレワークを実施していたことにより、新型コロナウイルス感染対策が早期に対応でき、社員の安全確保につながった。
- 出張旅費・通勤費などが大幅削減された。
- 通勤時間及び会議のための移動時間の削減による時間の有効活用と負担の軽減
- また、オフィスの電気代等のコスト削減にもつながり、環境にも良い影響があったと思われる。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	938名（単独／2021年4月1日現在）
事業概要	情報・通信システムおよび関連ソフトウェア、ハードウェアの設計、開発、設置、販売、保守、運用、調査、研究、研修、コンサルティング		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワークに関する取扱細則
テレワーク担当部署	人事総務部
テレワーク対象者	全社員/全職種
実施者数	938名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度（概ね週3～4回）

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 当初、育児や介護等、制約がある社員を対象にテレワークを導入していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年1月より出社許可制とし、テレワーク率7割超を目標に、全社員・派遣社員を対象に原則テレワークでの勤務を推奨し、大幅な拡大を行った。
- 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の有無に係らず、現在までテレワーク率7割超を継続して達成している。

## テレワークの概要・特徴

### 【テレワーク環境整備】

- 全社員をテレワーク制度の対象とし、テレワークPCおよびスマートフォンを貸与。

### 【長時間労働防止】

- 長時間労働について月1回、モニタリングを実施し、対象部署に定期的に注意勧告を実施。
- PCのログイン・ログオフ時間をシステムで記録し、始終業時刻との乖離の是正対応を実施。

### 【テレワークにおけるコミュニケーション不足の工夫】

- Web会議ソフトやコラボレーションツールのアカウントを全社員に付与。社員同士が気軽にコミュニケーション、情報共有ができる環境を整備。
- 社内に、ZoomRooms、Cisco Webex RoomなどのWeb会議システムを導入することで、テレワーク下でも社内外と円滑にやり取りができる環境を整備。
- 月1回、業務後に、趣味などの各テーマ別に希望者を対象としたオンライン交流会を開催。
- 新卒社員向けには、特に、4～6月の間、週2回、各30分程度、新卒社員や人事担当社員と雑談ができるオンライン交流会を開催。
- 社長から社員への定期的な情報発信の場としてMonthly Update Meetingをオンラインで開催。質疑応答を交えた双方向での意見交換を実施。

### 【テレワークにかかる費用面での制度】

- テレワークを自宅等で1日3時間以上実施した社員を対象にリモートワーク手当を支給。
- 産廃対象だったモニタ、椅子、袖机などの什器類を社員の在宅環境整備に利活用。
- 自宅に仕事ができる環境がない社員向けに、サテライトオフィスを利用できるように整備。

### 【テレワークにおけるマネジメント】

- 人事評価、育成のための面談をWeb会議で実施できるようにした。

### 【採用・研修】

- オンラインでの採用面談・研修を実施。

## テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

### 【オフィスコストの削減】

- 出社人数が減少したことで、空きスペースを有効活用するため、他拠点を本社へ集約。
- テレワークによる光熱費の削減。
- 出社人数に応じたオフィススペースへ全フロアリニューアル。フリーアドレス化で空いたスペースを活用してコラボレーションスペースを設定、社員のコミュニケーション促進につなげた。

### 【時間の有効活用】

- 対外的な会議をWeb会議としたことで、移動時間を短縮。
- 通勤時間の削減による作業効率の向上。

### 【経費削減】

- 交通費を実費支給とし、交通費の削減を実現。

### 【エコ】

- コピー機、プリンタで印刷する機会が減少したことにより、インク、用紙を使わなくなり、使用済インクと溶解処理する使用済紙が削減。
- ゴミの排出量減少に伴い、ゴミの回収頻度の見直しを実施。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○		○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海	本社所在地	愛知県
業種	情報通信業	総従業員数	426名
事業概要	各種情報システム、それに係るソフトウェアの開発、保守の受託、販売並びに賃貸		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワークに関する取扱細則
テレワーク担当部署	経営企画部 人事総務担当
テレワーク対象者	全社員
実施者数	419名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- ①2013年試行導入、2014年本格導入(当初は、育児・介護の社員を対象者として実施)、全社展開にむけて準備していた。
- ②2020年4月から新型コロナウイルス感染防止のため、対象者を全社員としテレワーク全社展開。勤務日の5割~8割目標で在宅勤務を実施した。
- ③2021年9月現在では出社率として6割程度の状況である。

## テレワークの概要・特徴

テレワークの全社展開は、働き方変革の意識促進として、働く空間・時間のフレキシビリティをさらに高め、柔軟な働き方を促進し社員の持続的な成長を目的としている。フレックスタイム制における分断勤務やコアタイムの解除も可能となり、より柔軟な働き方の実現に寄与している。

### 【在宅勤務】

- 全社員対象(条件を満たせば、職種、年齢、性別等は問わない。)
- 会社貸与のシンクライアントPCのみ利用可
- 紙の情報の扱いは不可
- 適正な労働時間管理として、PCのログオン、ログオフ等でモニタリングを徹底している

### 【テレワークを実現するしくみ】

- 高セキュアなテレワーク環境 クラウドサービス BizXaaS®Office、ワンタイムパスワード認証サービス

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【生産性向上】

- 労働時間の適正化
- フレックスタイム制との組み合わせにより、時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を推進
- 集中して行う業務の生産性向上
- 外出/移動時間の有効活用

### 【BCPとしての活用】

- 新型コロナや、震災、台風等の際の事業継続

### 【ワークライフバランス】

- 育児、介護、妊娠中社員、遠距離通勤者等の多様な働き方の推進



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○		

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社遠藤照明	本社所在地	大阪府
業種	製造業	総従業員数	646名
事業概要	各種照明器具の企画・デザイン・設計・製造及び販売 インテリア家具・用品の販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、テレワークガイドライン
テレワーク担当部署	管理本部 人事総務部
テレワーク対象者	全従業員（原則、中途採用者は勤続期間6カ月以上、新卒採用者は勤続期間が1年以上。ただし、テレワークガイドラインで定める例外あり）
実施者数	427名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度（概ね週1～2回）

## テレワークの導入・拡大の経緯

- テレワーク勤務制度の特例導入  
【時期】2020年4月～3月  
【目的】新型コロナウイルスの感染リスク低減及び支障のない業務継続  
【対象】緊急事態宣言対象地域及び感染拡大地域を中心に会社が指定
- テレワーク勤務制度の本制度導入  
【時期】2021年4月以降

## テレワークの概要・特徴

### 【テレワークの目的】

自律的かつ柔軟な働き方の実現及び生産性向上と心身の健康の両立の実現により、会社と従業員双方の利益拡大に資すること

### 【組織運営方針】

円滑なテレワークに必要な、心理的安全性の高い組織運営＝『皆、なんでも言い合える』状態

### 【テレワーク勤務制度の本制度の概要】

- 《形態》在宅勤務（自宅・介護対象家族の居宅）／サテライトオフィス勤務／モバイル勤務  
 《条件》①社員区分：全従業員／②勤続期間：中途採用は6か月／新卒採用は1年以上／③個人の能力：自己管理及び時間管理能力を有すること／④担当業務の業務効率が通常出勤時と同等以上になる  
 《特例》①育児・介護・私傷病によるものは対象とする／②営業職の従業員は一部在宅・モバイル勤務を基本として全員対象とする／③感染症の流行や天災事変等の事情により会社が指示する  
 《頻度》週2日まで（特例対象者は週制限なし）  
 《施策》①スケジュールやタスクは、部署共通のスケジュール管理ツールへ具体的に記載し共有する／②Zoomを使用し、遠隔でも気軽なコミュニケーションの手段を確立する／③Zoomのビデオチャットを使用した朝礼及び夕礼を開催し進捗等を見える化する／④成果目標・進捗を具体的に記入し成果を見える化する

## テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

### 【一部在宅・直行直帰・移動時間の活用】

移動時間の削減により訪問件数の増加／工数残業削減

### 【業務に集中でき生産性向上】

スケジュール通りの業務遂行／集中できるため工数残業削減／提案見積作成件数の増加

### 【通勤時間が削減できる】

身体的精神的負担の軽減／通勤手当の削減

### 【ペーパーレス化の促進】

ファイリングや書棚管理の効率化／印刷費用削減／他部署・社外とのデータ共有効率化

### 【Zoom等コミュニケーションツールの活用】

共通の課題を並列処理しやすくなった／会議室予約が不要で日程調整が容易

### 【時間を意識し要点整理したコミュニケーションへの変化】

会議時間の削減やスケジュール通りの運用／就業時間内で成果を出す意識の向上

### 【テレワークに向けた業務棚卸や役割分担】

部署内で在宅勤務と出勤時に行う業務を分担し効率化／部署問合せ先を統一し問合せ対応を特定の時間に限定し効率化

### 【顧客や協力会社等のテレワーク対応】

協力会社とのテレワーク体制の構築／WEB面談希望の増加へ対応

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社オークネット	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	326名
事業概要	中古車・中古バイク・花き・中古スマートフォンや中古PCなどデジタル機器・ブランド品・中古医療機器などのITを活用したオークション流通による情報流通支援サービス事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	リモートワーク規程
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	326名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 新型コロナウイルス感染予防対策のため、2020年3月より全社員を対象に在宅勤務体制を導入。
- コロナ禍の緊急的な在宅勤務体制から、本来の柔軟な働き方を推進するため、2021年3月に「リモートワーク制度」を導入。
- 在宅勤務だけでなく、モバイル勤務／サテライトオフィス勤務も可能とした。QOLと生産性を両立していくことで好循環を生み、企業力向上に繋がることを目的として、現在も継続活用中。

## テレワークの概要・特徴

- 対象は全社員で、以下を満たし上長が許可する者としている
  - ①業務遂行に支障がない者
  - ②執務環境、セキュリティ環境、安全衛生環境が適正と認められる者
  - ③リモートワークを希望する者
- 業務の生産性や効率性を高めて、さらなるアウトプットを出していくため制度化
- 「リモートワークガイドブック」を作成し、全社でコミュニケーションや生産性を高めたり環境判断の指針とし、リモートワークがイノベーションの創出につながることを目指している

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- オフィスのフリーアドレス促進とコミュニケーションスペースの充実
- 全社員へiPhone配布やクラウド型の電話交換機／受付システム導入により取次の削減と顧客へのサービス向上
- コミュニケーションツールとしてSlackの導入によるコミュニケーションの活性化や情報共有の促進・ZoomでのWEB会議促進による移動時間やコストの削減
- 電子契約、クラウドFAX、経費精算の電子化等によりペーパーレス促進
- Panopto動画プラットフォーム導入により、オンライン研修の主催者参加者双方の負担軽減や知識共有のスピード加速

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	オーセブン株式会社	本社所在地	埼玉県
業種	情報通信業	総従業員数	54名
事業概要	ソフトウェア開発販売 他		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク在宅勤務規程
テレワーク担当部署	営業部
テレワーク対象者	営業職・経理・企画開発・技術職
実施者数	53名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020年4月、最初の緊急事態宣言が本格導入のきっかけとなった。
- テレワークという仕事の仕方について、常に社内でも検討されていたが、各部署間の公平性をふまえ、踏み切れずにいた。
- その中で、緊急事態宣言がきっかけとなり、「テレワークが可能な社員は 全てテレワークをおこなう」という答えにいきついた。
- 現在もテレワーク対象の社員数の拡大を進めている。

## テレワークの概要・特徴

- 弊社のテレワークはICTを積極的に取り入れ運用している。
- 以下の3つを組み合わせることで、あらゆるコミュニケーションの死角をなくし、実際に出社する必要がなくなった。
  - 1, e-Kan(自社開発の社内情報共有システム)
    - ・内製化したe-Kanによって、全社員のスケジュール管理、業務報告、その他の共有事項を 常時オンラインでサーバー管理が可能。
    - ・いつでもどこからでも全社員が見ることができる。
    - ・事務所での仕事と変わらない情報共有と管理をテレワーク下でも実現している。
  - 2, Zoom(オンライン会議)
    - ・Zoomは、オンライン会議の他に、数名のグループ単位で常に接続し社員同士が顔の見える仕事を実現している。
    - ・また仕事の相談・質問・雑談なども気軽にすることができ、コミュニケーション不足対策にも一役かっている。
  - 3, Teams(チャット)
    - ・Teamsでは、各部署や必要なグループを設け情報共有をおこなっている。
    - ・やり取りの履歴が残り「見える化」され効率的な仕事に繋がっている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 通勤時間がなくなり有効活用できる時間が増え社員の満足度がUPした。
- 旅費交通費が大きく削減された。
- テレワーク、ICTを意識した仕事の見直しができ全体の業務改善をすることができた。
- 事務所が手狭になっていたが、テレワークを取り入れたことで一気に解消し、さらなる社員採用をすることができている。
- 難しいと思っていた、営業のweb化に取り組み売上UPを実現することができた。
- 対面ではなくなることで、社員間の報・連・相が密になり情報共有を以前より大切にするようになった。
- 遠方の方の採用にも積極的になった。
- 移動コストが排除でき、お客様からの要望が強かった短時間の研修を実現することができた。
- 納品・研修・サポートなども積極的にテレワークでおこなうことで、お客様へテレワーク・ICTの普及活動ができている。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○	○	○		○	

## 企業の概要

企業・団体名	大津商工会議所	本社所在地	滋賀県
業種	分類不能の産業	総従業員数	18名
事業概要	地域的総合経済団体		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	企画総務部企画総務課
テレワーク対象者	常勤の役員、職員(入社1年未満、有期雇用除く)
実施者数	13名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 多様な働き方の実現を促進することを目的として、また、新型コロナウイルスの感染防止対策として、令和3年4月より本格的にテレワークを導入。

## テレワークの概要・特徴

- テレワークは在宅勤務(自宅および自宅に準じる場所)とし、テレワーク対象の全ての常勤の役員、職員へ個々専用のテレワーク用モバイル端末(ノートパソコン、スマートフォン各1台)を貸与。
- 専用電話、専用Wi-fi、N-VPN接続、サーバーのみデータ保存が可能等によりセキュリティを強化。
- テレワーク導入が難しいと言われている経営相談業務については、事業者が最も使い慣れているZoomミーティングを活用したオンライン相談を実施。事業者と職員の二者だけでなく、事業者、職員、専門家の三者でもやり取りができるように工夫し、オンラインの専門家派遣による指導も行っている。
- 当所内にオンライン相談室を設置し、オンライン相談に不慣れな事業者への対応についてはオンライン相談が簡単にできることを説明し理解していただき、オンライン相談室設置のノートパソコンを活用してのオンライン相談へ誘導。
- 通常の窓口相談来訪者にも、積極的にオンライン相談を利用していただくためオンライン相談の仕組みについて説明を行い、オンライン相談室設置のノートパソコンを活用してのオンライン相談へ誘導。
- テレワークの際には事前に上席へ申請を行い、テレワーク業務の開始前および終了時には上席へメールにて報告を行う。また終了時にはテレワーク時の業務日報を報告する方法を取り入れ、勤務時間の管理や業務マネージメントを行い、長時間労働の防止や業務評価を行っている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 職員へアンケート調査を実施。テレワーク導入後の働き方について、「とても満足」「やや満足」の回答は約8割を占めた。
- 「通勤による心身の負担軽減」「リラックスした空間で仕事に集中できる」「業務の進め方や会議の持ち方を見直すきっかけになった」「不測の事態(自然災害等)に備えて柔軟な対応ができる」「多様な働き方が推進できる」「育児・介護・家事と仕事との両立がしやすい」といった意見が多かった。
- 事業者が最も使い慣れているZoomミーティングを活用したオンライン相談業務では、テレワークでの導入が難しいと言われている経営相談のオンライン上の仕組み(テレワーク時でも対応できる体制整備、当所内でのオンライン相談室の設置による不慣れな事業者や通常の窓口相談来訪者への積極的なオンライン相談の利用指導、専門家派遣のオンライン指導の実現)を確立することができた。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社オートバックスセブン	本社所在地	東京都
業種	卸売業、小売業	総従業員数	1,398名
事業概要	オートバックスグループ店舗のフランチャイズ本部としてカー用品の卸売および小売、車検・整備、車両買取・販売、板金・塗装等		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワークガイドライン
テレワーク担当部署	人事企画部／総務部
テレワーク対象者	店舗勤務者除く全職種
実施者数	820名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2017年11月に在宅勤務制度として導入、2019年度のテレワークデイズへの参加を通じ従業員への認知を図り、2021年度のコロナ禍対応およびテレワークデイズの参加により徹底を図ることに成功。

## テレワークの概要・特徴

- テレワークの実施にあたり部門長の許可は必要なものの、コロナ禍での出社禁止措置も相まって比較的従業員が自由裁量でテレワークを実施できている。
- また、2017年度と早い時期からのトライアル実施と本格的導入により外部からの接続等の準備を進めたことにより、テレワークの確立が円滑であった。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 業務への集中、通勤時間の削減等により生産性向上の声が挙がっている。
- また、家族と過ごす時間も増えて円満な家庭生活にも繋がっており、従業員のリテンションに寄与している。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社オプテージ	本社所在地	大阪府
業種	情報通信業	総従業員数	3,375名
事業概要	電気通信事業、有線一般放送事業、小売電気事業、情報システム、電気通信ならびに放送に関するシステム開発、運用、保守業務の受託		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、在宅勤務規定
テレワーク担当部署	人事労務部
テレワーク対象者	量販店における営業販売職(eoスタッフ)を除く全従業員
実施者数	2,660名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 大規模災害等の緊急時、円滑な事業継続を目的とし、2013年に在宅勤務制度を導入。
- その後、育児や介護と仕事の両立支援を目的とし、2016年に在宅勤務の適用範囲を拡大。
- 2020年に新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、従来制度上の緊急時扱いを適用し一時的に全従業員に拡大し運用。
- 以降、ワークライフバランスの充実や多様な働き方による生産性向上を狙いとし、恒常的に全従業員が利用できる在宅勤務を制度化。

## テレワークの概要・特徴

- 全従業員が平時に出勤時と同様の条件で利用できるスタンダード在宅勤務、育児や介護を中心としたコア無しフレックスが適用されるライフサポート在宅勤務、用途に合わせた2種の在宅勤務を常設している。
- 在宅勤務の利用は、USBシンクライアントを中心に利用。
- PCが無い社員にはPCレンタル、通信環境が無い社員には社給スマホテザリング等、全従業員が利用できる環境作りを行っている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 場所に囚われない働き方の実現により、多様で柔軟な働き方がこれまで以上に全社的に推進。
- 大多数の従業員が在宅勤務によるメリットを実感。(全社的なアンケート結果より)
  - ・ 自宅で集中して作業することによる作業効率の向上、時間外労働の低減
  - ・ 家族と過ごす時間が増えることでのプライベートの充実
  - ・ 育児や介護等時間的制約がある中での家庭と仕事の両立
  - ・ 通勤時間削減に伴う疲労の軽減、睡眠時間の増加
  - ・ 在宅環境下に適合した業務改善やペーパーレス化の加速化

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社オレンジスピリッツ	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	4名
事業概要	クラウドサービスの企画・開発・販売・運営		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク就業規則
テレワーク担当部署	総務
テレワーク対象者	全員
実施者数	4名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- テレワークという言葉が普及する以前より、在宅ワークを取り入れて業務を行っていた。
- 初めの頃は体調が悪く通勤が困難な場合のみの限定的な導入だったが、週1日のテレワークから徐々に拡大し、週4日のテレワーク(週1日出社)をしていた頃に、コロナの脅威に直面し、完全在宅ワークに移行した。
- 以前からテレワークが身近な環境だったため混乱も少なくスムーズに移行することができ、テレワークについて社内アンケートを実施したところ、満足度が高いことがわかった。コロナ終息後も継続してテレワークを実施していく予定。

## テレワークの概要・特徴

- 月1回全体会を行い、zoomで顔を合わせたのコミュニケーション
- 1on1でのコミュニケーション
- 月1回有志メンバーでのオンラインランチ会
- ホラクラシーの導入
- 業務を円滑に進めるため、バーチャルオフィス、zoom、Chatwork、Trello、WiSTANTなど様々なツールの活用

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ①効果
  - 求人の応募率UP
  - 余暇の充実
- ②削減費用
  - オフィス賃料をバーチャル契約に変更して95%削減
  - 通勤手当100%削減
- ③社内アンケート結果
  - ちょっとした体調不良の時は休憩しながら業務を行える
  - 電車通勤のストレスがない
  - お手洗いが自分専用
  - 出社にかかる準備が最低限で済む
  - 仕事の合間に家の用事を済ませられる
  - 通販で買った荷物を受け取りやすい
  - リフレッシュしやすい、家族と過ごす時間が増えた

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社ガクトラボ	本社所在地	石川県
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	4名
事業概要	実践型インターンシップ事業、採用活躍支援事業、学生活動・キャリア支援事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規定
テレワーク担当部署	総務
テレワーク対象者	全員
実施者数	4名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2015年法人設立時から、ライフスタイルに合わせた働き方の尊重や、業務の生産性向上を目指し、リモートワークを可能としていた。
- 固定電話やFAXを置かず、出社をしなくても勤務できる体制をとっていた。
- 当初打ち合わせ時は100%対面で実施していたが、新型コロナウイルスの感染症の影響を受け、2020年4月より拡大防止の観点から出社機会月2回程度を目標とし、PCの整備など更にリモートワーク体制を強化した。
- その結果徐々に在宅勤務やモバイル勤務が浸透し、全従業員において2020年度4月~9月で月平均6.1回(実施率55%)、2020年10月~2021年3月で月平均14回(実施率80%)、2021年4月~9月で月平均18回(実施率87%)のテレワークを実施している。

## テレワークの概要・特徴

- 2021年4月~9月において、従業員平均で月平均18回(週4回以上)の在宅勤務またはモバイルワークを実施している。社員はもちろん、副業兼業、プロボノ、インターン生など含めて100%テレワーク実施者である。
- 普段のコミュニケーションは基本的にチャットツールやWEB会議システムを利用して行っている。
- 会社の資料は共用のオンラインストレージに保存し、場所を選ばずアクセスが可能である。
- オンラインカレンダーを活用することで、全員がリアルタイムで予定の共有・調整ができており、各々が自己管理にも活用している。
- 請求書・契約書等の文書について、基本的にデータでの送付及び受領を行っている。契約に関しては電子契約システムを導入し、契約書の送付、押印手続き、受領などオンライン上で一括して行っている。(一部データ送信不可の企業・行政機関を除く。)

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークできる環境の整備により、プロボノ、副業など「多様な人材採用」が急激に進み、新規事業の複数立ち上げを実現できたことでコロナ禍の逆風を打破することができた。それだけでなく、これまで社内で培うことが難しかった専門性(法務、営業、SNS戦略など)を確保することができ、既存事業の質が向上し、メンバー相互の学び合い・スキルアップが日常的に行われている状態になった。
- 海外・首都圏などの遠隔地在住、育児中の人材など、地元貢献や社会貢献への思いはあるが何かしら就労への制約がある人の活躍の場を、テレワーク環境下だからこそ作ることができている。都市部から参画していた副業社員が短期間石川県に移住し地方企業の課題解決に取り組んだり、石川県への移住を考えている都市部人材が弊社でのプロボノ活動を通して石川県在住者とのゆるやかなコミュニティ形成を行ったりしている。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○			○	○		○		○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社KATSUMOK	本社所在地	福岡県
業種	情報通信業	総従業員数	18名(外注契約者 40名)
事業概要	WEB広告、WEB制作、アプリ制作、コンサルティング等		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	全て
実施者数	18名(外注契約者 40名)
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 福岡県を拠点にWEB制作事業を手掛けるベンチャー企業。
- わずか4名でスタート、設立当時、福岡県にある無名の会社でわずか4名の体制ながら、WEB制作案件が多く、人材不足に悩まされていた。
- また、せっかく採用しても、遠距離通勤などによって体調を崩してしまうスタッフがいて、抜本的に採用活動やスタッフの受け入れ態勢を整えなければと考え、テレワークの実施について検討開始。

## テレワークの概要・特徴

- 申し出形式によるテレワーク勤務。
- 2020年度、新型コロナウイルスの影響により同社では基本、テレワーク勤務が主体で全体の約3割は「週ゼロ出勤による完全リモートワーク」を実現

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークを行い会社の形態が知られることにより 採用応募が初年度の5倍以上になる。
- マスコミ等でも紹介されることによりさらに有能な人材の採用等が可能になっている。
- 地方の中小企業であってもIUターンの際に有料広告などに頼らなくても応募のある企業となっている。
- また定着率も高くなり事情による勤務形態の変更などが行いやすくなっている。
- テレワークが常態化することにより、ワーケーションへの参加や有休取得等のハードルが下がった。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○		○							

## 企業の概要

企業・団体名	兼松株式会社	本社所在地	東京都
業種	卸売業、小売業	総従業員数	817名
事業概要	国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引・情報収集・市場開拓・事業開発・組成・リスクマネジメント・物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供する商社		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	人事総務部
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	682名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 新型コロナウイルス感染症への対策として2020年2月から在宅勤務トライアルを開始。
- 当時すでにサテライトオフィスのトライアルは実施しており、新たに在宅勤務を実施可能とした。
- その後、感染症の終息が見通せない中での政府要請、災害時の事業継続、その他の事情により入社しての勤務が困難と判断される従業員に対する対応として在宅勤務規定を整備した。
- 2020年12月に制度、規程化とともに、社内の勤怠管理システムも改修を実施、従業員の在宅、入社状況の管理、勤務中か否かを閲覧できる仕組みを採用している。
- 2021年4月からはコアタイムなしのフレックス制度が導入されているため、事前の申請、上長による承認を徹底し、コロナ前以上に柔軟で効率的な働き方の実現を目指している。

## テレワークの概要・特徴

- 具体的な運用方針は部署や個人の業務の状況に合わせて部門別に決定している。
- 感染状況が悪化しているような状況下においては、特定の社員に出勤が偏ることで過度にリスクを負うことが発生しないよう、人事部による個別のヒアリングを行い、部署における出勤・在宅の状況などを確認している。
- また、緊急事態宣言解除後は、出勤率を上げているが、基本的には部門判断による運用を継続している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 安全確保に留意した在宅勤務を導入する一方で、生産性を維持しつつ業務を推進するため、さまざまな施策を講じている。
- 意思決定のスピードが上がった。具体的には社内決裁手続きにおける起案から経営層の会議体迄をシステム、デジタル化し、テレワークでも完結するように整備。
- 従業員の経費精算においても、申請承認フローをペーパーレス化、承認ステップの簡素化、コーポレートカードや交通系ICカードとの連携による非接触決済を導入。
- さらに固定電話の縮減、スマートフォンの活用拡大、オンラインストレージサービスの導入により、テレワークでも出勤時と変わらない業務環境を整備。
- また、従業員に対するアンケートを実施したところ、約3割の従業員が企画書や報告書の作成、データの取り扱いなどの業務において、出勤時と比べて在宅勤務時にパフォーマンスが向上すると回答している。さらに、パフォーマンスが向上したと感じる従業員の半数以上が、出勤時の125%程のパフォーマンス向上を実感している。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	関西電力株式会社	本社所在地	大阪府
業種	電気・ガス・熱供給・水道業	総従業員数	8,784名
事業概要	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業 等		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	人財・安全推進室 労務健康グループ
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	7,642名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2016年4月 在宅勤務制度を導入
- 2018年10月 サテライトオフィス勤務制度を導入
- <順次、実施事由および実施回数を拡大>
- 2021年4月 従来の在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度の位置付けを変更し、実施事由および実施回数の制限をなくすなどの制度改正を実施。(在宅勤務制度とサテライトオフィス勤務制度をあわせてテレワーク制度とした)

## テレワークの概要・特徴

- 当社の在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度は、実施事由を育児・介護等に限定しており、実施回数についても順次拡大してきたものの、週2回までと制限を設けていた。
- しかし、新型コロナウイルス感染予防を目的に多くの者が活用するようになったことを機に、より柔軟に働くための一つの選択肢として位置付けるようになり、2021年4月からは、広く生産性の向上、ワークライフバランスの充実をねらいとした制度に改正した。
- 具体的には、対象者は全従業員とし、実施事由および実施回数に制限を設けない制度としているのが特徴である。
- 原則全従業員に、モバイルPCおよびスマートフォンを貸与済みであり、2021年11月からは、ビジネスコミュニケーションツール(Teams)も全社導入予定である。また、紙文書の電子化も全社的に推進しており、テレワークを効果的に実施できる環境整備も順次行っている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 場所に捉われないより柔軟な働き方ができているということで、従業員から、ワークライフバランスの充実につながっているという声が多く、従業員の満足度、ひいてはエンゲージメント向上に寄与しているものと考えられ、それが最大の経営効果であると認識している。
- これに加え、テレワークの積極活用により、出張、対面会議を減少させ、業務をより効率的に行うようになり、労働時間とコストの削減効果が得られている。
- テレワーク率の向上により、空いたオフィススペースに外部賃借していた部署を移転させたことにより、賃借料削減効果も得られている。
- また、新型コロナウイルス感染予防策としても活用できており、事業継続の観点でも効果をもたらしている。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○				○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社かんざし	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	25名
事業概要	各種システムの企画、設計、開発、販売、運営、保守及び管理		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	コーポレート本部
テレワーク対象者	セールスサポート以外(本社・九州ラボ)の全社員
実施者数	23名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

### 【導入時期・期間】

- 2020年3月～現在 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染防止及び事業の継続の為、テレワークが可能な部署全てでテレワークを導入。
- 現在はシステム開発部は全日、それ以外の部署に関しては週2日～3日のテレワークを継続している。
- オフィスに出社しなくても業務を遂行する事が出来ていることから、コロナウィルスの脅威が去った後も継続して実施予定。

## テレワークの概要・特徴

### 【テレワーク制度の概要・特徴】

- システム開発部は全日、その他の部署は部署内で調整し週2～3日のテレワークを実施

### 【テレワーク活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点】

- 各プロジェクトの進捗の管理、顧客対応の状況が共有できるクラウドツールの活用
- オンライン会議ツールの活用及び、自社開発の「どこでもSHOWBY」による面談等により社内コミュニケーションがとりやすい環境の整備
- 対面で行っていた取引先との商談も自社開発オンライン商談ツール「どこでもSHOWBY」利用により在宅にて商談可能となり営業部の在宅勤務拡大
- スマホの貸与及びクラウド電話サービスの導入により、自宅でもスマホで会社の電話を発着信・内線が可能となりカスタマーセンターも在宅勤務を実現
- 勤怠管理システムでの打刻やチャットでの業務報告により在宅時の長時間労働の抑制
- 安全なテレワークを実現に向けて情報セキュリティレベルの向上のための施策を立案、実行
- 在宅勤務環境を整備する為の手当を支給

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 感染拡大防止に加え、台風や大雨等の際に会社以外で業務遂行可能となった。
- 自社開発オンライン商談ツールを自社で運用することにより他社へ運用をアピールできるようになった。
- BCPの構築、実行体制が整った。
- 通勤時間削減によるストレスの軽減、家族との時間の増加など時間の有効活用やワークバランスの観点でモチベーションの向上につながった。
- 通勤交通費、出張旅費が減少した。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○		○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社かんぽ生命保険	本社所在地	東京都
業種	金融業、保険業	総従業員数	10,035名
事業概要	生命保険業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク・ハンドブック
テレワーク担当部署	人材開発部ダイバーシティ推進室
テレワーク対象者	センシティブ情報を集中的に扱う一部部署を除く全社員
実施者数	5,212名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

### 【サテライトオフィスの導入】

- 2017年10月より、「働き方改革」の促進として、時間制約等のある社員の効率的な業務遂行等を目的に、従来からの「勤務地」に捉われない環境を整備することによって、社員の多様な働き方に資するためのサテライトオフィスを横浜、さいたまに設置し、さらに2018年には仙台に拡大した。

### 【在宅勤務・モバイルワークの導入】

- 2019年11月より時間制約等のある社員の効率的な業務遂行等に加え、外出時における移動時間や隙間時間等の有効活用による業務の迅速性や生産性の向上を目的として、共用のテレワーク用モバイル端末を試行導入し、全国の拠点に配備(約200台)。試行導入を経て、2020年12月から翌年3月にかけて全社展開を実現(約6800台)。センシティブ情報を集中的に扱う一部部署を除く全社員を対象として、社員一人一人にテレワーク用端末と業務用携帯電話を配備し取り組みをスタート。
- 2021年度は週2回の実施を目安に取り組みを推進中。

## テレワークの概要・特徴

- 在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスを導入しており、育児・介護等の事情を抱える社員のみならず、対象となる組織(センシティブ情報を集中的に扱う一部部署を除いた全組織)に所属している全社員を対象としており、職種等の制限なく実施。(非正規社員や派遣社員も対象)
- テレワーク時における適切なマネジメントの実施や、テレワーク時の各種リスクを低減させるために、テレワークを実施する場合のルールや遵守事項等を精緻に定め、当該内容をまとめたテレワーク・ハンドブックを作成。
- 在宅勤務およびモバイルワークについては、対象の全社員にテレワーク用モバイル端末と業務用携帯電話を貸与し、リモートデスクトップ方式にて社内の自席にあるPCに接続することで、幅広い業務に対応している他、コミュニケーションの強化やWeb会議に柔軟に対応するため複数のWeb会議ツール、ビジネスチャットツールを導入。
- テレワークを推進するために、ペーパーレス・押印レスを推進するための業務改善も併せて実施。
- ペーパーレスに伴うデータ量の増大に対応するためにクラウドストレージサービスを導入。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 働き方の見直しによる働き方改革の推進および社内における押印レス・ペーパーレス化の推進(導入前(2018年4~6月)と導入後(2021年4~6月)を比較し、紙使用量は全社で約45%減)。
- テレワークの導入に伴うWeb会議の利用拡大による旅費の削減(導入前(2018年4~7月)と導入後(2021年4~7月)を比較し全社で約70%減)。
- Web会議ツールの機能の活用により、一律同時参加としていた研修の在り方を見直し、各社員の業務スケジュールに合わせた柔軟な研修受講を可能とした。(Web会議ツールの録画機能を活用し、全国のエリアを統括する拠点においても、エリア内向け研修動画作成が可能となった。)
- 新型コロナウイルス感染拡大時のテレワーク推進により、社員の安全確保、感染拡大防止に効果。
- テレワーク導入による優秀な人材の確保(新卒採用活動への好影響)。
- ES(社員満足度)の向上。
- 営業社員等の移動時間や隙間時間にて業務を実施できるようになったことによる生産性の向上および顧客等からの問い合わせへの対応の迅速化。
- 通勤の負担減等による能率・生産性の向上。
- 育児・介護等の時間制約のある社員のみならず、全社員の働きやすさの向上によるWell-being。
- 法人のお客さまで、ご希望される方に、Web会議ツールを用いたコンタクトの実施(コロナ禍で訪問は希望しないが、話は聞きたいとご希望のお客さまへ、Web会議ツールでの打ち合わせを提案すると喜んで受けていただける。移動時間も無くなり、効率的な業務運行が可能になった。)

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○		○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	カンロ株式会社	本社所在地	東京都
業種	製造業	総従業員数	744名
事業概要	菓子、食品の製造および販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、賃金規程、テレワーク規程、サテライトオフィス勤務マニュアル、モバイルワークマニュアル、在宅勤務マニュアル、リモート転勤運用基準
テレワーク担当部署	人事部・ダイバーシティ推進室
テレワーク対象者	管理部門・商品開発部門・営業部門・研究部門
実施者数	292名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 社員の働き方の選択肢を広げライフワークバランス(弊社独自のライフを優先するスローガン)を向上する施策として、2019年にテスト運用と東京都のテレワークデイズ2019に参画して、2020年2月にテレワーク規程・在宅勤務マニュアル・サテライトオフィス勤務マニュアル・モバイルワークマニュアルを制定し本格運用を開始。
- 2020年2月には全社のテレワーク対象者への説明会が済んでいたため、2020年4月の緊急事態宣言においてはスムーズなテレワーク移行が実施できた。
- テレワークを実施した対象者へWEBアンケートを行い、規程・マニュアルの随時改定も実施するなど、今後も社員の意見も聞きながら、より効率的かつ社員が働きやすい運用ルールとインフラを整備させていきたいと考えている。

## テレワークの概要・特徴

### 【テレワークの概要と特徴】

- 勤務場所や勤務時間の選択肢を設け、社員が自律的で柔軟性のある働き方を推進することで、ライフワークバランスの向上と移動時間の有効活用や生産性の向上を目的としている
- より柔軟な働き方を可能とするためフレックスタイムのコアタイムを見直した(10:00-15:00から13:30-14:30へ短縮)
- 対象者全員がテレワーク申請書を提出し、人事部長の許可により自宅以外(介護者宅・単身赴任者自宅等)の勤務も可能としている

### 【テレワーク拡大の取り組みや工夫】

- 対象者全員へパソコン・スマートフォン・SIMカード貸与(一部プリンター等貸与)
- テレワーク手当新設、通勤定期の廃止と実費精算、社内インフラへの接続・通信の改善
- テレワークに関するWEBアンケートの実施・運用ルールの改善などを行っている
- 社内稟議の電子承認システムを導入しペーパーレス化を実現している
- テレワークによるペーパーレス化(コピーカウント率:2019年1-8月から2021年1-8月の比較で42.7%削減)
- 本社では、オフィス座席管理ソフトを導入して在宅勤務者と出勤者の見える化をしている

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【経営にもたらした効果やエピソード】

- 研究部門のラボ試作等テレワークがしにくい部署もあるが、コロナ禍においては原則としてテレワークを実施するように社内通達を行っている。また出張や会議、来客に関しても原則オンラインで行うように通達をしておき、テレワークが実施されている
- 現在対象者のテレワーク率は平均55.7%。アンケートではコロナ後も82%の人がテレワーク継続を希望
- テレワーク時の始業・終業の連絡・業務報告のマニュアル化により残業時間削減に繋がっている
- 在宅勤務の導入により、育児者・介護者等、多くの社員がライフとワークの両立が今まで以上に可能となった

### 【ICT活用】

- 対象者全員へパソコン・スマートフォン(通話・テザリング用)・SIMカードを貸与し、利用ルールを明確化することでセキュリティを確保。また必要に応じてプリンター・大型液晶モニターを貸与
- インナーコミュニケーションツールとして社内専用SNSアプリ導入、本社ではオフィス座席管理ソフトを導入

### 【社会的効果】

- リモート転勤制度を導入し、異動先が常時テレワークが可能な場合は転居を伴わない転勤を可能とした。それにより単身赴任者が自宅や家族と離れることが無くなり、地方の人口減少の歯止めや単身生活による健康影響(食生活・生活の乱れ等)の向上等に寄与できると期待している。
- BCP対策、環境問題からも、テレワークを進めることで、移動削減、交通機関の環境負荷低減をするよう努めている。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○				○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社キューブシステム	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	625名
事業概要	業務アプリケーションの開発、システム基盤構築、システムの保守運用等のシステムソリューション・サービス		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務制度ガイドライン
テレワーク担当部署	人事総務部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	625名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020/3/16より在宅勤務導入。最初は少人数のトライアルから開始し、その後2020/4には全社に適用。元より在宅勤務制度の構想はあったものの、新型コロナ対策がきっかけとなり、導入を急ぐこととなった。
- ガイドラインでは「入社1年以上の継続した雇用」が適用条件とされているが、新型コロナの影響がある間は入社1年未満の新入社員・中途入社者にも適用しており、2021/10現在も全社員が対象となっている。

## テレワークの概要・特徴

- 社員一人ひとりが、それぞれの業務特性・能力特性に応じ、最も適した場所で業務を遂行できる働き方を実現することを基本方針としている。
- テレワークをする際は事前に上長の承認を得ること、勤務場所にセキュリティ面での危惧がないことが前提であり、その他詳細は在宅勤務ガイドラインにて制定。
- テレワーク時の労務管理やセキュリティ遵守事項、テレワーク開始時の手続等を規定し、社員の働き方の多様性を実現している。
- 育児介護等の理由による時短勤務や、時差勤務も併用している。
- Office365を導入し、出社している状態と同じ環境で支障なく業務ができています。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークを全社員に適用拡大した2020年4月以降、緊急事態宣言下での営業活動停滞が心配されたが、テレワーク活用によるソフトウェア開発事業の拡大に努め、売上高は前年並みを確保できた。
- 雑談等のコミュニケーションは減少している一方、テレワーク導入で「いつでも・どこでも・誰とでも」が可能になり、業務上のコミュニケーションは変わらずにとれており、生産性を落とさずに業務を遂行できている。
- 上記に加え、コロナ禍のニューノーマルに対応し、事業の拡大に努めた結果、通勤費・出張旅費等、会議にかかわるコストを約6千万ほど削減でき、2021年3月期は最高益(1,295百万円、前年比+32.7%)の達成に貢献した。
- テレワークを導入し、通勤・移動時間が削減されたことで、その分を家族との団らんや、自己啓発、趣味など、有効に時間を使え、社員の満足度が上がった。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○			○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社KYOSO	本社所在地	京都府
業種	情報通信業	総従業員数	510名
事業概要	ITサービス		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規程
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	顧客先常勤者で顧客先の承諾が得られない社員を除く全社員／全職種
実施者数	420名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2019年1月より、一部社員を対象にテレワークを試行。
- 2020年1月にテレワーク規程を制定し、勤続6ヶ月以上の社員を対象に、週2日、または3日までテレワーク利用可として正式な制度をスタート。
- その後、テレワーク実施者や上長にアンケートを実施し、評価した上で、2020年8月に規程を改定し、原則として利用日数の制限無く、全社員を対象にテレワークの範囲を拡大。
- その後、新型コロナ禍となり、可能な限り在宅勤務を実施とした。

## テレワークの概要・特徴

- テレワークの形態としては、「在宅勤務」、喫茶店や訪問先施設、公共施設利用による「モバイル勤務」、「顧客業務による夜間、休日の緊急コール対応」の3種類。
- 特徴としては、原則として「在宅勤務」、「モバイル勤務」については利用日数の制限無く、全社員を対象にしていること。「顧客業務による夜間、休日の緊急コール対応」については、特定の社員に負荷が集中しないように制限している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 新型コロナ禍が始まる以前から、原則として利用日数の制限無く、全社員が利用できるテレワーク規程としており、またモバイルで仕事ができるICT環境も整えていたため、新型コロナ禍で社員の安全確保、政府のテレワーク実施推奨にも、スムーズに対応ができ、社員、ご家族の安心、あるいは新型コロナ感染の防止につながることができた。
- 介護、育児などの家庭事情で出社が難しい社員も、テレワーク(在宅勤務)の利用により、仕事ができる環境が提供できた。あるいは結婚やパートナーの転勤に伴う自宅の転居があっても、在宅勤務により仕事を続けることができたようになった。結果として、介護、育児、結婚等の家庭事情による退職、休職を減らす効果が出ている。
- ご自宅が地方の社員の採用が可能になった。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○		○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社グッドクロス	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	73名
事業概要	コールセンター、印刷業、WEB決済		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規定
テレワーク担当部署	経営企画室
テレワーク対象者	全社員
実施者数	59名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020年3月新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、妊娠中の社員から在宅勤務環境を急速に整えテレワークに以降、2020年4月から、新型コロナウイルス感染防止のため全社員を対象に可能な限りの在宅勤務を勧めてきた。
- 2020年4月～2021年3月 全社員在宅勤務、コールセンターのアルバイトも可能な人から在宅勤務をはじめていった。
- 2021年4月～ 全社員と大牟田のコールセンターを除く東京や各地の電話オペレーターも全日在宅勤務とした。
- 現在も環境などの事情により不可能な人を除いて在宅勤務を続けている。

## テレワークの概要・特徴

- 社員だけでなく、契約社員、アルバイトなど雇用形態に関わらず全社員のテレワークを実施している。
- また、コールセンターのオペレーターについてもテレワークでの勤務を継続して実施している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワーク導入により、コールセンタースタッフを東京やその周辺地域からだけでなく、全国から優秀な人材を集めることが可能となった。
- 弊社は印刷事業もしているが、デザイナー、WEBデザイナー、ライターなど、創造する仕事をする人たちが作業効率が上がったと感じている。
- 導入時に妊婦で、その後出産した社員が復職する際も、ジョブ制度とテレワークにより働きやすい環境となっている。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○				○	○		○		○			

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社クラベス	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	18名
事業概要	EC(オンラインショップ)開発事業、WEBサービス開発事業、グロースハック事業、EC関連ASPサービス提供		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	18名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 弊社は開業当初から「全ての距離をなくす」をミッションに掲げており、2019年あたりから、レンタルスペースやカフェなどオフィス以外の場所からのテレワークを試験的に実施していた。
- そんな中、2020年のコロナ禍をきっかけに、一気にリモートワークの実施を加速させて環境を整えていき、今に至る。

## テレワークの概要・特徴

- 就業規則を改定し、全社員・全業務対象として、テレワーク勤務制度を導入。
- 出社に関しても、通勤時間帯を避け、テレワークから出社、出社からテレワークなど、1日の中でも柔軟な働き方を許容することで、業務効率、ワークライフバランス満足度向上を推進している。
- テレワークの中で、プロジェクトメンバー間、新入社員とのオンボーディング、ミーティング、雑談など、積極的にオンラインで繋がって会話することで、リモートワークによる孤立化やコミュニケーション不足の解消、心理的安全性の確保に努めている。
- また、その取り組みについて、弊社のHPのブログで社会全体にノウハウを発信している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 通勤時間がなくなり、社員にプライベートな時間が増えた。
- 満員電車に乗るストレスが軽減した。
- キャンプワークや、オンラインでの研修など、テレワーク環境ならではのイベントの実施により、社員が楽しんで仕事ができる環境作りができています。
- 取引先とオンラインミーティングになったことにより、仕事効率が上がった。
- テレワーク導入により、採用面での個人の事情を解消できるようになった。
- 勤務地が遠いケースや、子育て、介護の事情などに柔軟な対応ができるようになった。
- テレワーク導入により、地元へ帰省して働くことも可能にしたことで、社員家族との関係向上に効果があった。
- 地元での週末のイベント参加も行われ、地方活性化の一助になった。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社クリーク・アンド・リバー社	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	926名
事業概要	プロフェッショナル人材を軸とした、①エージェンシー事業(派遣・紹介) ②プロデュース事業(請負・アウトソーシング) ③ライツマネジメント事業(知的財産の収益化)		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	人事グループ 人事部
テレワーク対象者	基本、すべての従業員
実施者数	880名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- かねてより、リモートワーク導入について、社内で検討してきたが、新型コロナウイルスの影響が大きなきっかけとなった。
- 2020年4月・5月は出社率が17%、その後、全社のITインフラを整備、2020年6月には在宅勤務規程を施行した。
- 本格的なテレワーク運用の各種整備後の6月以降は出社率が30%~40%を推移。現在の出社率は35%前後となっている。

## テレワークの概要・特徴

- 当社はプロフェッショナル人材を軸に、派遣・紹介、請負・アウトソーシング、ライツマネジメントの事業を行なっている。
- 対象プロフェッショナルの領域は広いが、祖業であるクリエイティブ領域の構成が高い現状である。
- 主要である映像、ゲーム、Web制作などのデジタル業務は、テレワークの肝となるITとの親和性が高く、テレワークへの移行がスムーズに行えた。
- また、テレワークに用いたITの知見や経験を今後の事業拡大にもつなげていく予定。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワーク導入は、ITインフラの整備が必須となるが、結果的に場所にとられない働き方は、物理的な距離を気にしなくて良いという発想から、国内だけではなく、世界のマーケットに向けた事業拡大に取り組んでいる。
- 在本邦インドネシア共和国大使館とのクリエイティブエコノミー分野における相互協力の覚書の締結もその取り組みの一環。  
([https://www.cri.co.jp/news/press\\_release/2021/20210428003455.html](https://www.cri.co.jp/news/press_release/2021/20210428003455.html))

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	クリヤマ株式会社	本社所在地	大阪府
業種	卸売業、小売業	総従業員数	351名
事業概要	ゴム・合成樹脂製品を主体とした産業用・建設用・スポーツ施設用資材の製造・販売・施工		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	総務部人事グループ
テレワーク対象者	現業職及び国内・海外出向者を除く全従業員
実施者数	271名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の緊急措置として、2020年4月よりテレワークを開始。その後、非常時に限らず平時においても働き方のひとつとしてテレワークを活用していくことを目的に、2020年7月にテレワーク勤務制度を創設し本格的に運用を開始。

## テレワークの概要・特徴

### 【目的】

- ① 自律的な働き方を推奨し、同時に業務の見直しを進めることで、業務効率の向上を図ること
- ② 従業員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
- ③ 災害等を想定した事業継続体制の整備(BCP対策)
  - 原則、事務職は在宅勤務、営業職はモバイルワーク
  - 在宅勤務の場合は、出社時とは異なる勤務時間を選択できるようにしており、個人のライフスタイルに合わせた勤務が可能。

### 【特徴】ICT活用

- コミュニケーションツールTeams(Microsoft365)を導入、さらに活用促進の為にアプリ活用の支援サイトを作成しグループウェアで公開
- 電子文書化(DocuWorks)、電子印鑑、クラウド経費清算システムの導入
- 電話対応支援ツールの導入(スマホの内線化/FMCサービス連携)

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 感染症の拡大や自然災害(台風等)の影響が予想される地域において、事前にテレワークに切り替えることにより人的リスクを軽減させることができた。また、顧客に対してもサービスの質を落とすことなく、事業を継続できる環境の整備につながった。(BCP対策)
- Web会議システム導入により、場所や時間の制約が解消され、海外・国内の拠点を結ぶ会議や顧客との打合せが日常的に行えるようになった。
- オンラインで研修を行うことで、地方勤務の従業員も参加が可能となったり、一斉に多数の従業員を対象とした研修ができるようになった。
- 「電子印鑑」や「クラウド経費清算システム」等の導入により、テレワークで対応できる業務の範囲が広がった。また、ペーパーレス化によるコスト削減ができた。
- テレワークについてのアンケートによると、通勤や移動にかかる時間・身体的な負担が軽減され、ワーク・ライフ・バランスの向上につながったというポジティブな意見が多かった。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	CLINKS株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	801名
事業概要	ITアウトソーシング事業,システム開発事業,教育訓練事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	テレワークビジネスエッセンシャル事業部 / 総務部
テレワーク対象者	全職種
実施者数	801名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 社長が通勤時間が非常にもったいないと考えていた
- 社長が実質在宅ワークであった
- ITエンジニアの人材不足の状況が慢性化・深刻化していた
- 介護・育児などの事情で通勤が難しい元エンジニア・専業主婦、地方で仕事が少ない現エンジニアなど、在宅なら業務可能な豊富な人材が存在することが分かっていった
- 在宅でもオフィスに居ると変わらない環境があれば、在宅派遣やテレワークは可能ではないかと考え、2016年10月よりテレワークプロジェクトを発足し、社内でテレワークの取り組みを開始した。

## テレワークの概要・特徴

- 在宅エンジニアと、テレワークに必要なセキュアな通信環境や労務管理ツールをセットで顧客に提供するサービスを開発し、客先常駐社員が在宅勤務を出来る環境を構築。
- テレワークに必要なICT環境となるツール類の費用は全て弊社で負担し、客先常駐社員と比較して在宅エンジニアを安価で利用出来る料金を実現、顧客側にもメリットを生み出している。また、様々な事情で会社に出勤して仕事の出来ない方の雇用を創出した。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 中途採用応募者数が2018年度(8,773名)~2020年度(14,173人)で161%向上。
- 様々な理由で在宅勤務を希望する全国の20代~40代の技術者雇用を可能にし、働き方の多様化を実現。
- 10人の障がい者雇用も可能にした。
- 社内アンケートにて、在宅ワークで生産性が向上した、また出社時と変わらないと答えたスタッフは79%となった。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○				○		○	○		

## 企業の概要

企業・団体名	黒船イノベーションズ株式会社	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	2名
事業概要	クラウドファンディング支援、ITコンサルティング		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規定
テレワーク担当部署	
テレワーク対象者	全社員
実施者数	2名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2018年7月創立以来、全社員(パートも含め)テレワークとなっている。「マリモワークス」(=ママ+リモート+仕事)という事業構想を掲げ、母親が自宅で子供を見ながら働く環境を作ることを目指して制度設計している。

## テレワークの概要・特徴

- 子育て中の母親が、在宅で仕事をしている。
- 始業、終業時間は各自の裁量に任せており、好きな時に働き、好きな時に休むことができる一方、仕事の納期はきちり管理し厳守する。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークの導入により、住所に縛られずに終業が可能となった。
- 東京で採用した従業員が家族の転勤により遠方(岩手県)に転居したが、従来と変わらず働き続けている。
- この仕組みを可能にしたのがITの活用。Zoomなどによるオンラインミーティング、チャットツールによる迅速なコミュニケーション、クラウドストレージによるデータの共有など、当初から様々な仕組みを活用している。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	KMソリューションズ栃木株式会社	本社所在地	栃木県
業種	卸売業、小売業	総従業員数	10名
事業概要	OA機器事業、システム事業、オフィス環境事業、セキュリティ事業、デザイン事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅ルールを作成・運用
テレワーク担当部署	代表取締役
テレワーク対象者	SI事業部、エンジニアリングの社員
実施者数	7名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 起業時よりスケジュール管理や申請事項はグループウェア「サイボウズ」を導入。
- 2014年よりエンジニアリングは在宅でも業務ができるシステムをすでに構築しており、2019年よりSI事業部(営業部門)社員にモバイルノートパソコンを貸与し、スマートフォンのデザリングを利用して帰社することなく営業先でもノートパソコンやスマートフォンでモバイルワークができるよう構築。
- 新型コロナウイルス問題より以前からテレワーク&モバイルワークを実施しており、エンジニアリングは緊急のシステム修正、トラブル等を迅速に効率できる様、そしてSI事業部(営業部門)に関しては栃木県は基本自動車移動での活動なので、せっかく頂戴した営業案件をロスなく迅速に対応したいので移動先でも見積作成やメールがしたいとの意見があり採用することにした。
- 尚、勤怠時間の管理もクラウド化「勤革時」を1年前に導入。

## テレワークの概要・特徴

- エンジニアリング及びSI事業部に所属する社員7名が実施対象。
- テレワークを「通常業務」と見做すことにし、エンジニアリングは申請があれば在宅勤務を可能に、営業部はグループウェアにてスケジュールに記載すれば直行直帰も可能とした。
- リモート接続アプリケーション選定をエンジニアが行い、安全性、機能性、導入コストから弊社では「Team Viewer」の導入を決定。信頼性も高く、多くの有名企業が利用していることもあり法人契約した。
- メインPCは社外に持ち出し等ができないようにデスクトップPCを設置、そこにTeam Viewerを利用し、貸与しているノートPCからアクセスし、あくまでもデータはデスクトップPCから社内サーバーへアクセスするシステムを構築した。
- 貸与用ノートPCのスペックを抑えることができ、軽量コンパクト化が実現。無駄なアプリケーションを追加購入する必要もない。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 社有車の給油量の削減につながった。
- 営業の一日の行動スケジュールが組みやすくなった。
- 営業中、「緊急の案件が出ると一度帰社して提案書、見積書作成…」といった移動ロスが無くなった。
- 営業効率があがり一日あたりのお客様訪問件数が増えた。
- エンジニアのお客様サポートが遠隔にて迅速に対応できるので、大企業メーカー等と引けを取らない対応が可能になった。
- お客様数社が弊社と同じテレワークシステムを導入したいと発注をいただき売上向上につながった。そのお客様も弊社と同様にテレワーク実施会社となった。今回の新型コロナの対策として大変喜ばれた。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○		○	○	○		○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社GameWith	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	245名
事業概要	ゲーム情報等の提供を行うメディア事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	経営管理部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	245名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 新型コロナウイルス感染防止のため、2020年3月30日から2020年4月5日までをフルリモートワーク(在宅勤務)とした。
- 2020年4月6日以降からは原則在宅勤務の方針を継続する一方、限定的に社員の出勤及び取引先訪問を行う方針の働き方を決定。

## テレワークの概要・特徴

### 【対象者】

- 全従業員。

### 【勤務体制】

- 最大週5日の在宅勤務とする。
- 出社が求められる業務、出社して対応する事が望ましい業務についてのみ出社の上業務を行う。
- また、通勤に当たっては、時差出勤を活用。

### 【社外関係者との打ち合わせ】

- 当社グループの従業員がお客様を訪問する場合、お客様にご来社いただく場合の双方において案件の重要性・必要性をもとに是非を判断する。

### 【社内関係者との打ち合わせ】

- オンラインツールを活用し、対面の際は大勢での打ち合わせは避けるようにする。
- また、上記社内外での面談の際にはマスクを着用し、参加者と一定距離を保ち、短時間で終了するように努める。

### 【テレワークにかかる備品支給や手当について】

- 社内アンケートを実施した結果をもとに、月5,000円の「在宅勤務手当」のほか、必要な備品の現物支給、Wi-Fiの貸し出しやモニターの自宅手配などを実施  
<https://gamewith.co.jp/3038>

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【電子化】

- 郵送対応・捺印対応等ある事務・アシスタント業務を削減すべく電子契約を推進。9割が電子契約化し、契約に伴う捺印行為や郵送対応等削減。また印紙税等も削減。
- ICTを活用し、人事労務系の書類をペーパーレス化。入社手続きから労働条件変更、評価制度のFB対応など、全てオンラインかつDXにて対応できる体制を整えた。
- 勤怠管理システムを利用し、週次で労働時間を管理。時間外労働が多い部署の部署長と本人に対してアラートをだすことによって、長時間労働を防止する仕組みを構築

### 【人事制度】

- 人事制度をリモートワークに合わせて調整、アウトプット(成果)重視の評価や高い成果に対する短期間での評価及び報酬への反映+その他今後の経営方針に伴う調整、また月1の進捗MTGを行い、リモートワーク化でも進捗を把握できるような仕組みに変更。

### 【株主総会】

- バーチャル株主総会での開催。株主への安全配慮だけでなく、準備段階においてもWeb会議等を駆使しながら準備を行った。

### 【オフィス移転】

- 完全密封型テレブースや簡易型テレブースの設置を行い、在宅勤務と出勤者をつなぐスペースを設けた。出社人数が減り、従来よりオフィス面積を縮小し座席はフリーアドレスとした。よって経費削減にも繋がった。

### 【ネットワークの強化】

- 社外からのVPN接続時の速度や安定性を向上させることで、在宅勤務でもストレスなく業務を遂行できるように、ネットワーク回線の強化やネットワーク構成の変更、接続方法変更を実施した。



テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○			○	○		○				○	

## 企業の概要

企業・団体名	公益財団法人国際文化フォーラム	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	10名
事業概要	国内外の児童及び青少年を対象とした外国語教育と多様な文化についての理解を促進するとともに、教育及び文化の交流を推進する事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	定款附属規程
テレワーク担当部署	事務局(総務部門)
テレワーク対象者	職員
実施者数	10名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020年の夏に開催予定の東京オリンピックに向けてテレワークの推進が期待される中で、当法人では2019年秋より総務省や東京都のコンサルテーションを受けて、勤務形態の見直しに着手した。
- その後、2020年1月より新型コロナウイルスの感染が拡大し、テレワーク勤務の必要性が高まったため、2020年3月の理事会で就業規則を改訂し、新たにテレワーク勤務規程を設けた。
- また、東京都の助成金を申請し、テレワークに必要なパソコンやスマートフォンなどの機器を調達した。
- 2020年4月からは、職員それぞれの仕事の状況に応じて、事前にテレワーク勤務申請書を提出して許可を得ることを条件にテレワーク勤務を実施している。
- 緊急事態宣言発令時は原則として在宅勤務を推奨するとともに、状況に合わせて出勤体制の対応段階(A~D)を示して、職員それぞれがテレワーク勤務を活用して新型コロナウイルス感染拡大防止に勤めながら、業務効率の良い働き方を現在も継続している。

## テレワークの概要・特徴

- 当法人では、職員のウェルビーイングに着目し、2019年より勤務形態の見直しを開始した。
- 東京オリンピックへの対応など一時的な対策にとどまらず、介護や育児、遠隔居住地での有効な勤務体制やフレックスタイム勤務制度の導入を視野に入れて、新しい働き方を目指した体制づくりを進めた。
- 2020年より新型コロナウイルス感染拡大防止の対策が急務となる中、一層のスピード感を持ってICTの活用が推進され、日常業務の改善が進んだ。
- 現在では、スーパーフレックスタイム勤務制度(コアタイムのないフレックスタイム制)の元、職員一人ひとりが柔軟な働き方を実現し、仕事時間を有効に活用できるようになった。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークの導入により、ICTの活用が推進され、日常業務の改善が進んだ。
- オフィスへの通勤にかかる時間と負担が軽減され、それぞれのスタッフの状況に応じた柔軟な働き方が定着しつつあることで、仕事と生活の調和のとれたライフスタイルが実現している。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○		○			○		

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社COM-ONE	本社所在地	石川県
業種	情報通信業	総従業員数	40名
事業概要	システム受託開発		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	総務
テレワーク対象者	総務を除く全職種
実施者数	39名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020年4月7日より開始(緊急事態宣言発令後、即導入)
- ISMS認証に向けてセキュリティ教育に力を入れており、大きな混乱はなかった

## テレワークの概要・特徴

- 勤務日、勤務時間は従来通りとする。家事などで席を離れる場合は、就業時間から15分単位で控除する。
- PCの持ち出し許可。バックアップHDDも合わせて持ち出し、適時バックアップを取る。・日々の作業報告書の提出を義務づける。
- 自宅勤務に際して、インターネット回線料金・電気代などは各自の負担とする(代わりにテレワーク手当の支給)
- SKYSEAの操作ログ(ファイルのアクセスやアプリケーションの起動、Webサイトへのアクセスなど)から、テレワーク中の業務状況をチェックする

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 導入後2か月目以降、テレワーク率約9割を保っている
- 概ね好調で大きなトラブルは発生していない